

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月27日

【事業年度】 第24期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 株式会社フォトニクス

【英訳名】 PHOTONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柄 澤 憲 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番27号

【電話番号】 03(3363)7708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 吉 安 篤 志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番27号

【電話番号】 03(3363)7708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 吉 安 篤 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	1,329,621	1,596,407	2,856,190	2,074,974	3,056,156
経常利益又は経常損失 (千円)	317,550	750,198	429,289	54,691	150,703
当期純利益又は当期純損失 (千円)	263,878	755,625	11,654	178,615	31,554
純資産額 (千円)	1,394,061	648,277	663,367	842,112	2,236,434
総資産額 (千円)	2,933,420	2,303,694	2,054,522	1,931,926	3,270,147
1株当たり純資産額 (円)	150,481.56	17,494.55	17,892.09	22,713.14	35,229.89
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	28,484.34	20,391.44	314.39	4,817.54	633.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					509.94
自己資本比率 (%)	47.5	28.1	32.3	43.6	56.9
自己資本利益率 (%)			1.8	23.7	1.7
株価収益率 (倍)			254.1	12.5	102.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	481,908	381,289	251,093	56,844	168,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	851,083	302,320	159,920	22,619	22,455
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	881,224	616,762	83,565	391,062	829,719
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	409,814	342,960	335,349	646,949	1,285,617
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	62 (9)	80 (18)	73 (5)	51 (2)	62 (2)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 提出会社の第20期については、平成13年10月15日付で1株を2株に分割しております。また、第21期については、平成14年8月20日付で1株を4株に分割しております。

なお、1株当たり当期純損失は、それぞれ期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期及び第21期は新株引受権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第22期及び第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第21期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、従来より採用していた方法により算定した場合においても、上記の金額と同様であります。

5 第24期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	1,299,767	1,087,854	157,387	96,413	277,137
経常損失 (千円)	239,607	418,694	110,256	94,538	101,126
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	145,521	860,317	133,688	106,596	40,009
資本金 (千円)	727,600	727,600	728,762	728,762	1,221,352
発行済株式総数 (株)	9,264	37,056	37,076	37,076	52,776
純資産額 (千円)	1,512,418	661,943	799,066	905,792	1,851,409
総資産額 (千円)	2,925,738	1,521,768	942,240	1,088,235	1,868,264
1株当たり純資産額 (円)	163,257.62	17,863.32	21,552.11	24,430.71	35,080.51
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15,708.28	23,216.69	3,606.46	2,875.09	802.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.7	43.5	84.8	83.2	99.1
自己資本利益率 (%)			18.3	12.5	
株価収益率 (倍)			22.2	21.0	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	39 (2)	43 (2)	3 ()	3 ()	4 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期については、平成13年10月15日付で1株を2株に分割しております。また、第21期については、平成14年8月20日付で1株を4株に分割しております。

なお、1株当たり当期純損失は、それぞれ期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期、第21期及び第24期は新株引受権を発行しており、さらに第24期は新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、また第22期及び第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第21期事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、従来より採用していた方法により算定した場合においても、上記の金額と同様であります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和57年東京都豊島区南大塚において、精密測定機器等の製造販売、輸出入を目的として「株式会社フォトニクス」を設立いたしました。株式会社フォトニクス設立以後の企業グループに係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
昭和57年12月	東京都豊島区南大塚に株式会社フォトニクスを設立、精密測定機器等の製造販売、輸出入に着手。資本金5,000千円。
昭和58年2月	非接触計測センサ及びシステムの販売を開始。
昭和58年5月	光計測システムの販売とMTF測定システム用ソフトウェア開発を開始。
昭和60年3月	研究開発型企業育成センターの債務保証により、ロータリーエンコーダ原板作成システムを完成。
昭和62年4月	英国エルコメーター社の膜厚計を始めとする塗装関連機器の輸入及び販売を開始。
平成3年3月	東京農工大学と産学融合で投影パターンコントラスト変化を利用した変位計測器の研究開発を開始。
平成4年3月	長野県長野市に長野工場を新設。
平成5年3月	英国イメージサイエンス社の日本総代理権を得て、次世代MTF測定装置の販売を開始。
平成6年4月	関東通商産業局より技術改善費等補助金の交付を受け、液晶用スペーサ散布装置の開発に着手。
平成7年4月	ドイツ、シュメザール社の日本総代理権を得て、CEマーキング対応安全スイッチの輸入及び販売を開始。
平成7年4月	東京工芸大学にMTFラボを開設し、眼内レンズの共同開発を開始。
平成8年7月	新型光ファイバー方式非接触微小変位計フォトマイクロン・ナノセンサを完成。
平成8年12月	資本金を183,100千円に増資。
平成9年4月	長野工場を長野開発センターへ名称変更。
平成10年7月	大阪営業所を大阪府大阪市北区に開設。
平成10年11月	新型静電容量方式センサ(PSセンサ)の販売を開始。
平成11年9月	大阪営業所を廃止し、京都府京都市左京区に関西営業所を開設。
平成12年4月	資本金を345,100千円に増資。
平成12年10月	長野開発センター増床とともに、長野工場へ名称変更。
平成12年10月	市場調査のために、ヨーロッパ駐在員事務所としてEUフォトニクスをドイツ(ペンツハイム市)に開設。(平成13年12月撤退)
平成12年12月	テクニカルセンターを長野県長野市に開設。
平成13年3月	大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)へ上場。資本金727,600千円に増資。 関西営業所を廃止し、大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成13年4月	横浜営業所、横浜テクニカルセンターを神奈川県横浜市鶴見区に開設。
平成13年7月	機械安全工学を目的とする寄附講座を長岡技術科学大学へ提供。
平成13年10月	超精密塑性加工事業等を目的とし、(株)SPCを東京都杉並区に設立。
平成14年6月	半導体検査装置の製造を目的とする連結子会社 (株)ナノテックスを新潟県長岡市に設立。
平成14年9月	東京本社事務所を東京都大田区に移転。
平成15年7月	(株)フォトニクスを持ち株会社としたホールディングカンパニー制へ移行。
平成15年7月	情報機器、液晶検査装置の製造を目的とする連結子会社 (株)WAVEを東京都大田区に設立(会社分割)。
平成15年9月	電子材料の販売を目的とする(株)オー・エヌ・シーの株式を取得し、連結子会社とする。
平成15年10月	精密測定機器、電子部品の販売を目的とする連結子会社 (株)フォトニクスソリューションを東京都杉並区に設立。

平成16年12月	(株)WAVEの情報機器事業を(株)ナノテックスへ移管（会社分割）。
平成17年2月	(株)フォトニクスソリューションは(株)WAVEを吸収合併（存続会社は(株)フォトニクスソリューション）。
平成17年7月	不動産賃貸及び投資を目的とする連結子会社 (株)PCIを東京都大田区に設立。
平成17年12月	連結子会社(株)PCF、(株)フォトニクス・オプトメディカルを東京都新宿区に設立。
平成18年2月	連結子会社(株)フォトニクス・エンジニアリングを東京都大田区に設立。 東京都新宿区に本社を移転。

3 【事業の内容】

当社の平成18年6月30日現在における当企業グループは、当社及び子会社7社並びに持分法適用関連会社1社で構成されており、投資育成事業、超精密計測センサ事業、光計測装置事業、電子機器事業、電子材料その他事業を展開しております。

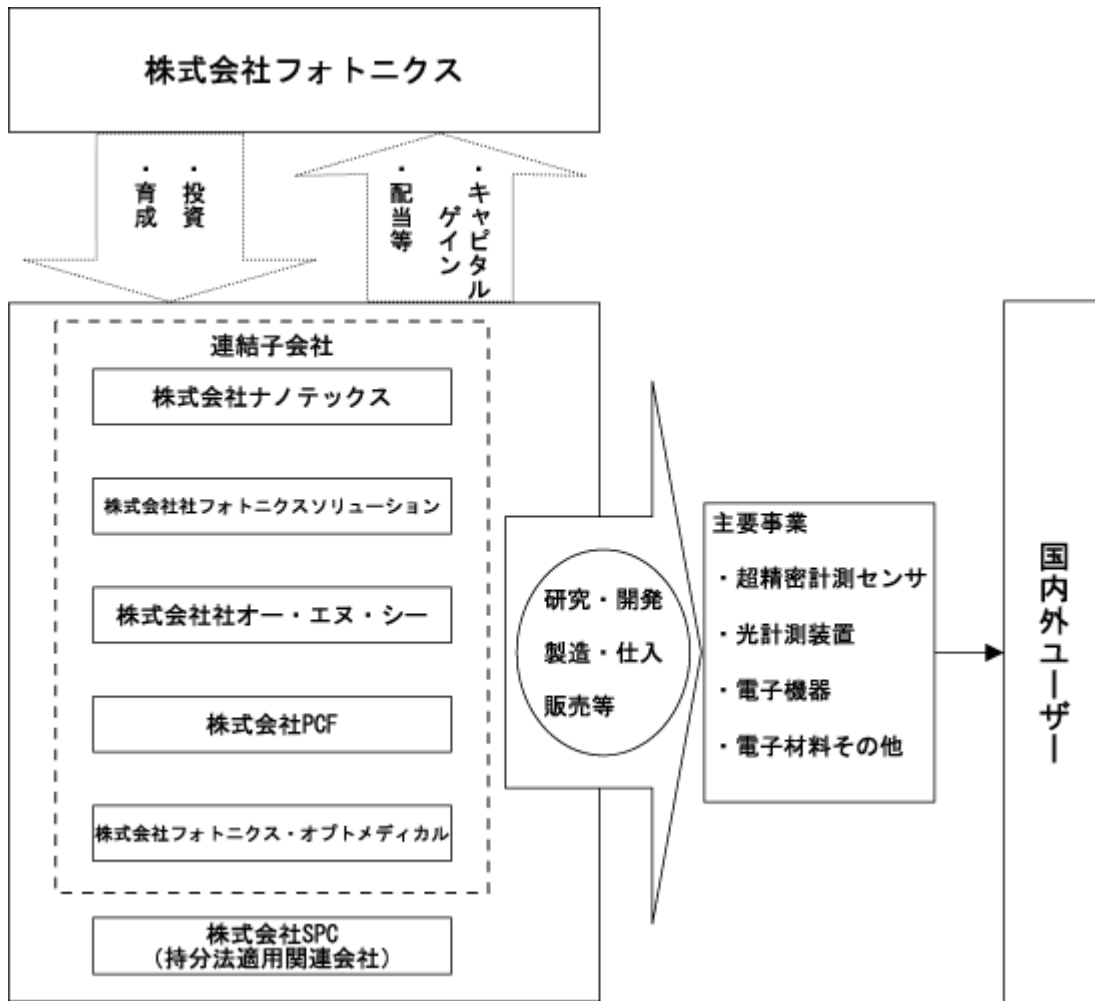
1. 当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業	投資育成事業	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料その他事業
事業内容	ベンチャービジネス等への投資・育成	ナノメートルレベルの微細な計測機器の開発製造販売	光学系の評価計測機器の開発製造販売	電子機器の開発製造販売	電子部品の材料の輸入仕入販売その他
(株)フォトニクス		-	-	-	-
(株)ナノテックス	-				-
(株)オー・エヌ・シー	-	-	-	-	
(株)フォトニクスソリューション	-		-		-
(株)PCF	-	-	-	-	
(株)フォトニクス・オプトメディカル	-	-		-	-
(株)SPC（持分法適用関連会社）		-	-		-

上記の他、(株)フォトニクス・エンジニアリング（電源等の技術開発、設計）及び(株)PCI（投資業）があります。

2. 当企業グループの事業系統図



上記6社は、投資育成関係会社有価証券として計上されております。

上記のほかに、関係会社株式として、(株)フォトニクス・エンジニアリング(電源等の技術開発及び設計)、(株)PCI(投資業)があります。
株式会社フォトニクスソリューションはグリーンシート市場に登録しております。

株式会社ナノテックスは平成18年7月7日付けで札幌証券取引所アンビシャスに上場しております。

3. 当企業グループ戦略

(株)フォトニクスは、光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターとして、優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスへ資本だけでなく人材やノウハウなど様々な経営資源を投資することで、各出資会社の収益性を高め株式公開を推し進めてまいります。

また、当社は単なる投資会社ではなく、光・ナノテクノロジービジネスに特化することで、各出資会社のコラボレーションを図ることが可能であり、様々なビジネスマッチングによる相乗効果を生み出してまいります。さらに、各出資会社の株式公開に伴うキャピタルゲイン獲得により、当企業グループの利益・時価総額拡大が投資家の皆様への利益となると考えております。

当グループの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

投資育成事業について

投資育成事業は、ハイテク分野における成長途上のベンチャー企業のインキュベーターとして、当社の有する様々な経営資源を積極的に投下することにより各投資先企業の活性化に繋げ、収益性を高めてまいります。高付加価値を産み出すと見込まれるベンチャービジネスを創造、発掘することで、当社の要素技術とのビジネスマッチングによるシナジーや、外部パートナーとのより一層の協業を図り、利益・企業価値の増大化に努めてまいります。また、投資先の育成を強化し、収益性、市場性、成長性を十分考慮しながら、投資リスクを分散させ、既存のセグメント毎の事業収益に加え、株式上場やM&Aによるキャピタルゲインの獲得によって業績を向上させ、得た資金によって新たなビジネスを創出してまいります。

(主な関係会社) (株)フォトニクス

超精密計測センサ事業について

超精密計測センサ事業は、超精密計測センサ事業および液晶検査機器事業とからなっており、主として精密計測機器と液晶検査装置の開発・製造・仕入・販売を行っております。

精密計測機器は、サブミクロン(1万分の1mm)からナノメートル(100万分の1mm)の検出感度を有する超精密変位計測(距離計測)を中心に次世代対応の超精密計測制御技術の研究・開発・製造・仕入・販売を行っております。この製商品が活用される分野は、“IT技術”に不可欠な半導体応用技術である各種端末機器の研究開発から製造工程及び品質管理までの幅広い分野であります。当製商品は、半導体製造プロセスでもっとも重要な製造装置の一つであるステッパ(露光装置)の位置決め用変位計測制御に用いられており、今後、ますます微細化が進む半導体製造プロセスにおいて、ナノメートルレベルの超精密変位計測・制御は必要不可欠であります。また情報記憶装置の主力であるハードディスク分野では、装置の小型化・高速化・大容量化が進み、超精密変位計測・制御技術が必要となります。この分野では、加工制御・組み立て精度検査・スピンドルモータの寸法検査、品質精度検査などに当企業グループの製商品が用いられております。また、ピエゾ・ナノアクチュエーター等のコンポーネント化・システム化した製品群を扱っております。

液晶検査装置は、LCDに代表されるFPD(Flat Panel Display フラットパネルディスプレイ)、ノートパソコン・インターネットモバイル機器など広範囲な試験検査・評価装置、生産設備機器の開発・製造・販売を行っております。

(主な関係会社) (株)ナノテックス、(株)フォトニクスソリューション

光計測装置事業について

光計測装置事業は、主として光学測定検査装置の開発・製造・仕入・販売を行っております。

光学測定検査装置は、デジタルカメラ用レンズなど、各種光学レンズの評価・検査のために必要なOTF装置(レンズ評価装置・検査装置)の開発・製造・販売を行っております。OTF装置は、国際標準に準拠したものであり、国内光学メーカーで採用されております。高解像度が要求されるデジタルカメラの画像取り込みの電子デバイスであるCCD素子は、規格・画一化されたものであるため、各種メーカーが差別化・市場優位性を確保するためには、レンズの特性評価ならびに品質管理が重要なファクターとなります。当企業グループのOTF装置は、光学メーカーの研究開発・製造工程の仕様に対応しております。

(主な関係会社) (株)ナノテックス、(株)フォトニクス・オプトメディカル

電子機器事業について

電子機器事業は、安全対策機器、超精密塑性加工品および情報機器などを中心に開発・輸入・製造・販売を行っております。

安全対策機器は、国際安全規格対応機種が中心となります。これまで、安全対策機器は、ヨーロッパ向けの輸出用機械だけに限って使用されておりましたが、近年は、国内設備対策用としても使用されてきております。当企業グループは、安全スイッチ、安全リレー、エリアセンサ、メディカルスイッチなどを輸入・販売しております。

超精密塑性加工品は、超精密セラミックス加工ならびに超精密金型、スタンピング加工技術による製造・販売を行っております。

情報機器は、公衆無線回線を利用したデータ伝送装置(動画・音声・シリアルデータなどを多重化して公衆無線回線を通じて相手方と相互にデータのやり取りを行う)の開発・製造・販売を行っております。

(主な関係会社) (株)ナノテックス、(株)フォトニクスソリューション、(株)SPC

電子材料その他事業について

電子材料事業は、デュボン社製テドラ(電子材料)、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードの輸入・仕入・販売を行っております。

その他事業は、独自で企画、コーディネートし、ファブレス製造によって、消臭・抗菌・防臭効果のあるオングストロームテクノロジー加工の高機能繊維製品の仕入・販売を行っております。

(主な関係会社) (株)オー・エヌ・シー、(株)PCF

4. 当企業グループの主要製品および商品について

当企業グループの製商品は、超精密計測技術をコア技術として、オプトエレクトロニクス技術・電気(アナログ・デジタル)技術、ソフトウェア、精密加工技術、材料技術および応用物理の要素技術の融合により構成されております。技術革新・進歩の著しい情報通信(IT)産業ならびに半導体・液晶分野のユーザの要望・要求に対して当企業グループ保有の要素技術を駆使し、的確かつ迅速に対応することが可能です。

精密計測機器(PSセンサ)

当企業グループの主力製品であるPSセンサは、サブミクロンからナノメートルの検出感度を有する超精密変位計測(距離計測)機器です。半導体露光装置に代表される半導体製造プロセス装置の心臓部の位置決め用センサとして距離を計測することにより、超微細加工される半導体デバイスの製造を可能にしております。

また、情報の記憶媒体であるハードディスク機器の主要パーツの寸法・性能検査にも活用されております。

FPD(フラットパネルディスプレイ)検査・評価装置および関連機器

当製商品は、LCDに代表されるFPDの画像評価用信号発生機や高温度下における耐久試験機、エージング装置などです。また、画像評価信号発生器と機械的な装置との組み合わせによるFPD画像目視検査装置は、17インチ対応から22インチ対応までを標準化しております。さらに、LCDの軽量化・高画質化にともなう微小配線のコンタクト仮圧着装置も市場投入しております。

光学計測機器

当製商品は、国際標準に準拠したレンズの像を評価する計測装置です。デジタル放送にむけたテレビ用撮影機のレンズ、複写機・カメラのレンズなど光学特性評価機として、国内各光学メーカーで採用されております。当企業グループの光学計測機器は今後の情報通信社会における画像取り込みのためのツールであるデジタルカメラ、携帯電話内臓カメラ等のレンズの特性評価装置として使用されております。

超精密塑性加工部品

当製品は、深絞りの超精密塑性加工技術による携帯電話、小型携帯端末機器等に使用される小型二次電池のケースとなる角型電池ケース、精密小型モーターケースや自動車部品などであります。

情報機器

当製品は、公衆無線回線を利用したデータ伝送装置です。携帯電話ネットワークは、今日国内をほぼあまねくエリアとしており、その広範囲な通信可能エリアは、他の業務系通信ネットワークの比ではありません。最近は、比較的高速なデータ通信が可能な第三世代携帯電話のネットワークも充実してきており、この高速・広範囲な無線ネットワークを利用した新たなアプリケーションの開発と、従来業務無線を使用して行われてきたアプリケーションの置き換えが、本事業のコンセプトであります。消防・防災を中心とした市場に、業務用の動画伝送装置を投入するとともに、主に放送業界向けに、簡易動画伝送を主要なアプリケーションとして設定した「回線束ね装置」を投入しております。

電子材料

当商品は、デュボン社製テドラ(電子材料)、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードなどであります。

その他

当製商品は、消臭・抗菌・防臭効果の高い高機能繊維製品であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株) ナノテックス(注3、 4、5)	東京都大田区	173,000	超精密計測セン サ事業 光計測装置事業 電子機器事業	59.8		当社より経営指導を受けてお ります。 当社が金融機関等に対し、0百 万円の債務保証を行っており ます。
株) フォトニクスソリュー ション(注3、5)	東京都杉並区	44,200	超精密計測セン サ事業 電子機器事業	53.6		当社より経営指導を受けてお ります。 当社が金融機関等に対し、70 百万円の債務保証を行っており ます。
株) オー・エヌ・シー(注 2、3、5)	東京都中央区	143,500	電子材料事業	48.0		当社が金融機関等に対し、50 百万円の債務保証を行っており ます。
株) PCF(注3、5)	東京都台東区	50,000	電子材料その他 事業	100.0		当社が金融機関等に対し、20 百万円の債務保証を行っており ます。 役員の兼任 2名
株) フォトニクス・オプト メディカル	東京都新宿区	10,000	光計測装置事業	100.0		役員の兼任 2名
株) フォトニクス・エンジ ニアリング	東京都大田区	20,000	電子機器事業	100.0		役員の兼任 3名
株) PCI	東京都新宿区	10,000	投資育成事業	100.0		役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株) SPC	東京都杉並区	608,500	電子機器事業 投資育成事業	37.2		当社より経営指導を受けてお ります。 当社が金融機関等に対し、272 百万円の債務保証を行っており ます。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書の提出会社であります。
5 株) ナノテックス、株) フォトニクスソリューション、株) オー・エヌ・シー及び株) PCFについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	会社名	株) ナノテックス	株) フォトニクス ソリューション	株) オー・エヌ・ シー	株) PCF
主要な損益情報等	売上高	951百万円	601百万円	941百万円	322百万円
	経常利益	139 "	51 "	89 "	0 "
	当期純利益	84 "	52 "	50 "	0 "
	純資産額	472 "	158 "	167 "	89 "
	総資産額	951 "	318 "	467 "	243 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
超精密計測センサ事業	14 (2)
光計測装置事業	4
電子機器事業	7
電子材料その他事業	23
投資育成事業	3
全社(共通)	11
合計	62 (2)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員が、前年度末に比べて11名増加しておりますが、主として㈱PCFなどを新規設立したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	33.8	3.5	4,888

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格等の高騰にもかかわらず、企業の有利子負債が圧縮され、キャッシュ・フローが改善し、収益増加の傾向にあります。あわせて設備投資の積極化、雇用環境の向上、個人消費が旺盛なこと等により、国内景気は拡大基調にあります。

当企業グループが属する電子業界においては、デジタル関連製品である薄型テレビ、ハードディスクレコーダーやデジタルオーディオプレイヤー、カメラ付携帯電話の好調などにより、関連する電子部品・デバイスなどの出荷が引き続き順調となっております。

このような中、当企業グループは、既存の事業収益に加え、投資・育成事業を開始し、収益の構成を改革いたしました。そのため上場実績によるキャピタルゲインが売上・利益の拡大に繋がりました。しかしながら、持分法適用関連会社である株式会社SPCに対する債権・保有株式の貸倒引当金の計上及び評価減を実施したため、対前年同期比では、大幅に減少いたしました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は3,056百万円（対前年同期比981百万円（47.3%）増）、経常利益は150百万円（同205百万円改善）、当期純利益は31百万円（同147百万円（82.3%）減）となりました。

1-1. 当企業グループの概況

当連結会計年度の概況

当企業グループは、企業価値（利益・時価総額）の極大化を目指すべく、事業収益の拡大化、投資先企業に対しての最適な資源配分、コラボレーション重視の経営をさらに推進いたしました。

この結果、財務数値及び各経営指標は、それぞれ前連結会計年度の財務数値等に対しては大幅に改善いたしました。

投資育成事業につきましては、株式会社ナノテックスの上場に伴うキャピタルゲイン獲得や投資先企業の保有株式の一部譲渡による売却益を計上しております。

超精密計測センサ事業においては、従来の半導体ステッパ向け以外に、ハードディスク組立・検査装置、ピエゾアクチュエータ、液晶検査装置など、新分野へ向けた販売活動を行い、好調な業績を確保しております。

光計測装置事業につきましては、量産レンズ用のOTF検査装置の供給体制が整備され、拡販に努めております。また、大型の測定装置の需要も安定しております。

電子機器事業におきましては、電子部品事業は、工作機械業界が好調なことと、堅調な医療分野からの需要から、業績は堅調に推移しております。情報機器事業では、公衆回線を使用した動画と音声、データを多重伝送できる動画伝送装置を中心に販売活動を行っております。

電子材料その他事業は、主に電子部品材料の輸入仕入販売を行っております。本事業は継続顧客による安定した収益を確保しております。また新規投資先における高機能繊維製品の販売が売上に貢献しております。

1-2. 各事業の業績活動状況

1-2-1. 超精密計測センサ事業

超精密計測センサ事業は、PSセンサ、光ファイバーセンサ、半導体製造関連機器の販売および応用製品の開発販売を軸とした光・ナノテクノロジー分野の開発・設計・計測技術がコアコンピタンスとなっております。ステッパを中心とした半導体製造装置業界、超精密位置決めを要する半導体・液晶・精密加工機械・検査装置・研究用途などに市場を持つ分野であり、精密計測機器と半導体製造関連機器、液晶検査装置の開発製造仕入販売を行っております。

精密計測機器及び半導体製造関連機器

当連結会計年度においては、従来の半導体ステッパ向け以外の、ハードディスク組立・検査装置、ピエゾアクチュエータ等に関連した需要が引き続き増加しております。ハードディスクレコーダー、デジタルオーディオプレイヤーやゲーム機などデジタル家電製品へのハードディスクドライブの搭載が広まるにつれ、今後も需要が伸びていくものと考えられます。また、半導体ウエハのID認識装置についても、業績は堅調に推移しております。

液晶（LCD）関連事業は、後工程のモジュールプロセス向け製造装置、検査装置、評価装置の開発販売を軸とした事業であり、アナログ、デジタル信号処理および液晶の特性に合わせた検査パターン信号発生器、メカトロ技術がコアコンピタンスとなっております。当事業のユーザは、早期から海外展開を積極的に行っており、携帯電話向け液晶パネル、カーナビ、モバイル系の小型高機能液晶パネルといった中小型パネルの生産に注力しているため、各種試験検査装置の受注が堅調に推移しております。

以上の結果、超精密計測センサ事業の売上高は、802百万円（対前期比215百万円増）、営業利益は159百万円（同9百万円増）となりました。

1-2-2. 光計測装置事業

光計測装置事業は、国際基準に準拠した0TF測定装置（光学レンズの評価、検査装置）の開発販売、光学技術応用製品の開発販売を軸とした事業であり、光学に基づく検査方法、評価方法の技術がコアコンピタンスとなっております。この販売先には光学系メーカーを中心に高級デジタルカメラ、携帯電話用カメラレンズ、デジタル方式の高解像度OA機器、液晶プロジェクターなどのメーカーがあり、高解像度要求のあるレンズの評価装置が売上の大半を占めております。

当連結会計年度においては、多種の測定項目追加の要請により高額の測定装置の出荷が売上高に大きく貢献しております。また、高精度のトレーサビリティを持つ0TF測定装置による光学系の測定サービスは、利用者の反響が良く、潜在ユーザの掘り起こしに貢献しております。

この結果、売上高は319百万円（対前期比7百万円減）、営業利益は90百万円（同41百万円増）となりました。

1-2-3. 電子機器事業

電子機器事業は、国際安全規格対応品である安全対策機器の輸入販売、動画伝送システムの開発製造販売等を行っております。

電子部品事業は、国際安全規格対応品である安全対策機器を中心にドイツから製品を輸入販売しております。当連結会計年度においては、安全対策機器の主要ユーザである工作機械、電気機器業界の実装機械等の欧州への輸出が安定的に推移し、順調な出荷となりました。輸出以外の国内市場においては、エレベーター・大型医療機器業界への国際安全規格対応品が本格的な出荷をむかえ、受注を獲得しております。

情報機器事業は、動画多重伝送機器の開発製造販売を行う事業です。当連結会計年度は、救急車に搭載されている携帯電話を用いた心電図・音声多重伝送装置の医療機器メーカーに対するOEM供給、衛星電話用マルチアダプタの大手キャリアへのOEM供給、および従来の公衆回線網のデータ伝送速度を飛躍的に高速化する画期的なデータ伝送装置である「回線束ね装置」等の販売を行っております。動画多重伝送は、多様な公衆回線網に対応しており、モバイル環境で動画伝送を行えることが特徴です。

これらの結果、売上高は426百万円（対前期比16百万円減）、営業損失は48百万円（同138百万円減）となりました。

1-2-4. 電子材料その他事業

電子材料その他事業は、主にデュポン社製テドラ（電子材料）、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードを輸入及び

国内仕入販売しております。当事業の販売先は、大手電機メーカーをはじめとした優良企業であり、安定した収益を計上しております。また当連結会計年度より開始した高機能の繊維製品の販売が売上に貢献しております。

この結果、売上高は1,290百万円（対前期比572百万円増）、営業利益は174百万円（同173百万円増）となりました。

1-2-5. 投資育成事業

投資育成事業については、有力なアライアンスパートナーに保有株式の譲渡及び株式会社ナノテックスの上場に伴う株式売却益が大きく寄与しております。また当連結会計年度の主な投資実績としまして、電子材料その他事業における高機能繊維関連の投資先に90百万円、電子材料関連に54百万円の出資を行い、インキュベーションを行っております。しかしながら、持分法適用関連会社である株式会社SPCに対しての金銭債権・保有株式について事業価値の抜本的な見直しを行った結果、売上高は217百万円、営業利益は61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、1,285,617千円であり前年同期と比べ638,667千円（98.7%）の大幅な増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は168,600千円であり、前年同期と比べ111,756千円の減少となりました。

これは主に、事業活動の好調さによる税金等調整前当期純利益を203,795千円計上いたしましたが、売上債権の増加により619,831千円、投資育成有価証券売却益の増加により66,585千円計上、たな卸資産の増加により85,472千円計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は22,455千円であり、前年同期と比べ163千円の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13,814千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は829,719千円であり、前年同期と比べ438,657千円（112.2%）の大幅な増加となりました。

これは主に、第三者割当増資を行ったため新株発行による収入を960,519千円計上したことによります。また、短期借入金の減少による85,000千円、長期借入金の返済による89,323千円の支出を計上しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	対前年同期比(%)
超精密計測センサ事業	366,642	+ 37.3
光計測装置事業	138,982	+ 1.5
電子機器事業	127,788	8.4
電子材料その他事業	3,878	
投資育成事業		
合計	637,291	+ 17.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年同期比(%)	金額(千円)	対前年同期比(%)
超精密計測センサ事業	869,798	+ 72.8	90,890	+ 282.0
光計測装置事業	342,001	+ 28.8	57,570	+ 66.2
電子機器事業	416,084	0.0	20,482	32.9
電子材料その他事業	1,312,989	+ 87.7	45,897	+ 92.6
投資育成事業				
合計	2,940,874	+ 56.1	214,840	+ 90.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、製品と商品の合計金額となっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	対前年同期比(%)
超精密計測センサ事業	802,698	+ 36.7
光計測装置事業	319,074	2.3
電子機器事業	426,106	3.8
電子材料その他事業	1,290,926	+ 79.8
投資育成事業	217,350	
合計	3,056,156	+ 47.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 平成17年6月期		当連結会計年度 平成18年6月期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅テレコム(株)	207,603	10.0	64,576	2.1

3 【対処すべき課題】

1. 営業利益及び営業キャッシュ・フローの改善について

当企業グループは、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度は288百万円の営業利益を計上しており、業績が大幅に改善しております。今後も利益計上の維持・向上に努めてまいります。また、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度168百万円のマイナスとなりました。今後は営業キャッシュ・フローの改善に向け努力してまいります。

2. 累積損失の解消

当企業グループは、当連結会計年度674百万円の累積損失を計上しております。当企業グループは、当該状況を解消し、黒字体質への転換を図るため、事業の選択と集中を図ってまいりました。

今後は、当企業グループ全体における累積損失の解消を目指してまいります。

3. 営業体制の強化

当企業グループは、明確なセグメント別戦略により、ユーザからのニーズ・技術要求への対応を強化するとともに、主要重点ユーザに対する積極的な営業を展開し、開発時からのユーザ要求を把握することで、量産品の受注獲得につなげております。事業領域によっては、大手商社との協業による販売体制の強化と市場ニーズのいちはやいキャッチアップを行ってまいります。

4. 事業戦略と事業領域の集中

グローバル化と大競争下の経済環境において事業活動を行う技術開発型企業グループとして、核となる技術のたゆまぬ高度化および各事業間の情報の融合を図り、コアコンピタンスを企業グループ各々の事業戦略と事業領域へ集中、特化させる事により、市場、顧客への最適なソリューションを提供し続け、長期にわたる評価と信頼を獲得してまいります。

5. 社会貢献

より良い企業市民として、高い企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、企業の適正利益の確保と共にステークホルダーおよび社会的な利益を増進させ、その総体価値を高めることも重要な課題であると認識しており、社会に貢献してまいります。

6. 投資効率の向上

良質の案件の発掘や様々な支援を実行し、収益化に繋げていくキャピタリストの補強、育成を行ってまいります。ステージ毎のインキュベーション方針を明確化し、できる限り投資パフォーマンスの向上に努め、営業力の強化もあわせて行ってまいります。当社と投資先企業、もしくは投資先企業同士の経営資源を組成させ、そこから創出されるシナジーの確立を図る所存であります。

7. 企業グループの対応

当社の有する経営資源と投資先企業の経営資源を最大限に活用し、さらなる収益事業の拡大化を図るため、投資・育成において将来有益となりうるベンチャーの発掘、そして事業シナジーの創造を行ってまいります。当連結会計年度におきましては、(株)PCF等新会社設立を行い、これにより素材におけるナノテクノロジー分野の進出を果たしました。

また、当社が出資する各々の事業会社の株式上場を推進し、全体の財務体質とキャッシュ・フローの改善を図り、企業価値の極大化に努めます。当社の有するコア技術を最大限に活かすため、潜在的なユーザからの理解を獲得し、マーケットニーズ及び事業の収益性とのマッチングの可能性を高めてまいります。加えて、外部からの光・ナノテクノロジーを中心とした分野での優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスを発掘し、資本・人材はもとより、当社の得意分野である開発技術といったような経営資源を積極的に投資し、付加価値の創出と事業拡大を図ってまいります。そして、当社がこれまで培ってきたノウハウを基にして、ハイテクベンチャーのインキュベーターを目指し業績の向上と投資家の皆様の信頼の維持に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの事業展開その他に関するリスク要因として、今後起こり得ると考えられる主要な事項を以下に記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

・ 事業環境に関するリスク

(1) 経済環境及び投資環境について

投資育成事業は、当社の資金により、創業まもないシーズ企業や有益と見込まれるベンチャー企業に投資・育成を行っております。本事業の収益の大部分はこれら投資先企業の株式上場によるキャピタルゲインや育成によるコンサルタント・フィーであります。投資育成事業は経済環境や株式市場の動向によって大きく左右されるものであるため、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(2) 設備投資動向への依存について

当企業グループの事業は、景気動向、特に光学・液晶・ハードディスク・半導体装置製造業等関連事業の設備投資の状況に左右されやすく、これら事業分野に属する事業会社の設備投資の抑制や購入価格の下落などより当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境と次世代技術の開発について

当企業グループは、光学、半導体装置製造業等の測定・検査装置をはじめとして、液晶・ハードディスク等の様々な分野へ基幹部品を供給しております。したがって、最先端の技術と製品を開発するため、次世代の技術の評価検討や製品化研究に投資を行っております。これらの研究開発投資は、今後も継続して行っておりますが、新製品の開発と販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、研究・開発している製品が全て成功するとは限りません。

また、当企業グループの描いたロードマップの予測がはずれ、業界と市場の変化を十分に反映できず、魅力ある新製品開発が出来ない場合もあります。さらに、新技術への対応が遅れ、市場の創造期及び成長期に製品を投入できず、同業他社に遅れをとることにより、市場のニーズに合わなくなる危険性や当社が次世代の技術として想定しない技術がより早期に画期的な進歩をとげる可能性もあります。

このような場合、当企業グループの将来の成長と収益性を低下させ、結果として、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当企業グループの技術と技術革新について

当企業グループの主力事業には、高度な研究開発の継続による新技術の開発、新製品の販売が常に求められております。そのため、当企業グループの業績の変動に係わらず、新技術・新製品開発のための研究開発投資を常に継続しております。

しかしながら、当企業グループの属する各事業においては、技術的な進歩が速く、高度化・複雑化が進み、新技術、新製品の開発がタイムリーに行えない場合、競争力の低下から、シェアを失う危険性があります。また、当社グループ製品と同等もしくはそれ以上の性能の製品が低コストにて供給される可能性や競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティ支払により急激に利益率が低下する危険性もあります。

このような場合、投資の成果が上らず、研究開発投資が回収できない危険性や開発した技術や設備、主要部材の陳腐化が生じ、結果として、当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質問題について

当企業グループでは、自社工場及び生産委託先による生産並びに海外からの部品調達により、製品の製造及び調達を行っております。万一、製品の設計ミス、製造ミス等により製品に欠陥が発生した場合は、顧客の信頼感を著しく損ねるとともに、アフターメンテナンス等のため、多額のコストが発生する可能性があります。

このような場合、当社への信頼低下から売上が減少し、結果として、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 得意先への信用リスクについて

当企業グループは得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料等の価格変動について

当企業グループが使用する原材料・部品等には市況により価格が変動するものが含まれております。原材料等の価格が高騰した場合、当企業グループが調達コストの上昇を販売価格に転嫁できる保証はなく、売上原価の上昇により、当企業グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 為替リスクの変動について

当企業グループは原材料及び部品の一部を海外から仕入しており、仕入に係る外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む。)について、為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは不可能であります。従って、為替相場の変動が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸入環境の変化により原材料及び商品の調達に支障をきたした場合には当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・ 財政状態及び経営成績の変動について

(1) 投資先企業について

投資育成事業では、当企業グループの有する経営資源とのシナジー効果によって事業価値が向上し、将来株式上場の見込めるベンチャー企業を対象に投資を行っております。当該企業が連結対象子会社または持分法適用関連会社に該当する場合、その決算内容により連結決算業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資資金の回収期間及び回収について

当企業グループでは、投資先企業の経営基盤を確立させ、株式上等が可能となるように、様々な経営資源を投下してインキュベーションを推進します。しかしながら、投資の実行から上等等が実現するまでの期間の予測は困難であります。また、投資先企業の経営が悪化した場合においては、投資先企業や第三者に対して譲渡することにより投資の回収を図りますが、当該企業株式が譲渡できない可能性があります。また、投資先企業の株式上等が実現した場合においても、当該企業の業績の悪化や株式市場の変動による株価下落等により、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があることについて

当企業グループの製商品の販売上の特徴のひとつとして、製商品の納入時期が当初見通しと異なり、年度売上予算と実績に差異が生じるということが上げられます。

この原因として、

ユーザの市場環境の変化により、早期納入を求められることがあること

仕様設計時に予定していた機器・部品等が入手できなかったり、遅延したりすることにより、製商品の納入ができなかった

り、遅延したりすることがあること

仕様設計時のユーザの要求水準が、開発中に高くなり、開発期間が長くなること
などであります。

この結果、予定していた年度と実際の販売年度が異なることにより、結果として、年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があります。

(4) 新規参入の可能性について

当企業グループ事業の主要製品は、光学メーカに加え電機メーカ、また中国等海外メーカに対し、供給してきております。このため、市場が拡大する一方で、新規参入する企業が出現する可能性があります。特に低価格及び普及価格帯製品が参入してきた場合には、当社製品の価格が低下する可能性があります。さらに、エンドユーザへの最終製品である携帯電話等は、技術革新の速度が早く、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争が激しくなっており、新規参入企業及び供給先において、価格下落が起こる可能性があります。

このような場合、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場の変動について

当企業グループの事業は、デジタル家電や携帯電話といった市場が牽引役となっております。これらの業界は、情報化・ユビキタス社会への進展という流れに向けて、その基幹産業部門として今後暫くは拡大基調を続けていくものと考えられます。しかしながら、前期業界の動向の影響を直接受ける液晶、ハードディスク、半導体といった業界では、需給バランスの崩れに伴うドラスティックな市場の拡大・縮小が生じております。そうした業界を主要なユーザとする当社の課題は、そのような市場変動の中でも継続的に利益を確保出来るような収益体質の構築にあり、現状は、そのような体制になっております。しかしながら、市場は予測不可能なほどに縮小する可能性があります。

このような場合、当社製品の売上が減少し、利益率と価格競争力を低下させ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当企業グループの光計測機、精密計測機器等は、いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、当企業グループの属する業界においては、技術革新が著しく、競合他社も含め、各社が特許権等の知的財産権を積極的に出願しております。

当企業グループとしては、独自の技術等については積極的に出願を行うとともに他社の特許等の情報収集を図り、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの知的財産権の保護・管理等を強化しています。また、あわせて当社の特許権や商標権等の知的財産権に対して他社の侵害状況についての監視と警告体制を強化させております。しかしながら、他社の出願状況、内容は一定期間公表されないことから、不意に特許侵害警告またはライセンス契約申入等を受ける可能性があります。

このような場合、ライセンス契約の内容によってはライセンス料が多額になり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・自然災害によるリスクについて

当企業グループは、新潟県長岡市に工場を所有しており、新潟中越地震の経験から、他地域に保有する事業所施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・減損会計適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度(当企業グループは平成17年7月1日開始連結会計年度)から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制適用されております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、当企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性

があります。

5 【経営上の重要な契約等】

事業の譲受け

譲受会社	相手方の名称	事業の名称	金額(百万円)
(株)フォトニクス	(株)SPC	産業用安全対策機器事業	80
(株)オー・エヌ・シー	(株)オーエーケー	ラミネート事業	60

6 【研究開発活動】

当企業グループは、「光・ナノテクノロジーの追及」と「知と匠の融合」をテーマとして、研究開発を行っております。開発テーマは、自社の技術リソースをベースとして、顧客ニーズおよび数年後の市場性を考慮してテーマ選択を行っております。また、開発テーマの決定、見直し、進捗管理については、事業領域との整合性、市場サイズと継続性、成長性、収益性、競合状況、安全・環境等の社会的観点などからの十分な検討を行い、進捗状況を管理しながら選択と集中に基づいた判断により見直しの判断をしております。当期より開発に着手したテーマは、超小型静電容量方式非接触変位計、ガラス表面検出用光ファイバー型変位計、継続テーマは、8回線束ね装置、渦電流非接触変位計、高精度超塑性加工技術による量産技術の確立などです。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであり、その総額は12百万円であります。

主に超精密計測センサ事業として4百万円、光計測装置事業として4百万円、電子機器事業として3百万円であり、その詳細は次のとおりであります。

1. 8回線束ね装置

回線束ね装置は、W-CDMAやPDC、PHS、衛星電話、ISDN、PSTNといった公衆回線網を複数種類同時接続し、回線速度を向上させる装置で、前連結会計年度より4回線束ね装置について出荷を開始いたしております。更なる回線の高速化を図るために、複数種類の公衆回線を8回線まで束ねることが可能な、8回線束ね装置の開発を行い完了しております。8回線を束ねることにより、W-CDMAやISDN、PHSといったネットワークを使用した場合には、512kbpsの公称速度が得られ、放送品質に近い画像伝送が可能となります。現在、W-CDMAネットワークについては、加入者の急激な増加に通信インフラの整備が追いついていない状況であります。このため、通信の回線接続が不安定であるため、市場への投入時期を検討しております。

2. 渦電流非接触変位計

当社では、これまで静電容量型と光ファイバー型、2種類の非接触変位計の製造・販売を行っておりますが、ユーザーニーズの多様化に対応して、現状と異なる物理現象に基づく非接触変位計の開発を行い完了しております。渦電流非接触変位計は、油や水が飛び散るようなこれまで対応できなかった環境下での精密測定が可能となる方式です。現状、渦電流非接触変位計は多数のメーカーから発売されておりますが、静電容量変位計と比較して1/100～1/1000の精度であり、高精度化によって他社との差別化を図ってまいり所存であります。

3. 超小型静電容量方式非接触変位計

半導体や液晶の製造・検査装置においては、装置の高精度化に伴って、静電容量変位計の用途が拡大しております。一方、装置が大型化しているために、測定箇所と処理系を組み込める箇所が数メートルから数十メートルになることもあります。そのため、測定精度の向上と組込みの容易性を確保するために、ヘッドアンプ部分を超小型化し、処理系を分離して数十メートル離して設置できる静電容量方式非接触変位計の開発を行い完了し、本機は既に市場へ投入しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積りを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものでありますが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっております。実際の結果は、異なる予測を置くことにより、これらの見積りと異なる場合があります。当企業グループは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたって、経営陣が重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。

2. 財政状態及び経営成績に関する分析及び説明

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の当企業グループの財政状態は、資産総額3,270百万円(うち、流動資産2,745百万円、固定資産524百万円)に対し、負債総額1,033百万円(うち、流動負債838百万円、固定負債194百万円)、純資産合計2,236百万円となっております。資産内容については、当連結会計年度に第三者割当増資を行ったことなどにより、資産総額は1,338百万円増加しております。負債については、借入金は減少したものの買掛金や未払法人税等の増加により、負債総額は111百万円増加しております。純資産については、第三者割当増資及び当期純利益の計上により、純資産合計は1,209百万円の増加となっております。

今後、当企業グループは、グループ全体での資産回転率の向上、さらなる有利子負債の圧縮等に努め、より強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

デジタル家電、薄型テレビ、カメラ付携帯電話などの市場拡大により、液晶・半導体業界の設備投資が旺盛だったことなどにより、当企業グループの業績も利益ベースで大幅に増益または改善となりました。そのため、当連結会計年度の当企業グループの売上高は対前期比47.3%増の3,056百万円、営業利益は288百万円(対前期比391.8%増)と大幅に増加し、経常利益は150百万円(同205百万円改善)となりました。また、当期純利益については31百万円(同82.3%減)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、168百万円のマイナスとなりました。

これは、税金等調整前当期純利益を203百万円計上いたしましたが、売上債権の増加により619百万円、投資育成有価証券売却益の増加により66百万円計上、たな卸資産の増加により85百万円計上したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が13百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、829百万円の収入となりました。これは、主に第三者割当増資による新株式発行収入が960百万円あったことによるものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ638百万円と大幅に増加し、1,285百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、さらに厳しさが増す競争に打ち勝つべく、下記方針に基づき事業展開を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、近未来市場における革新的な製品の登場と、それを促進する技術革新、規制の緩和、インフラならびにサービスの充実が新市場を創出し、経済の活性化へつながるものと考えております。これに対処するため、先端分野を研究する大学との産学協同やグローバルなストラテジックアライアンスを積極的に展開し、将来、市場が拡大する見込みである各事業分野に対しては、常にキャッチアップを行っております。

フォトニクスは、光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターとして、優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスへ資本だけでなく人材やノウハウなど様々な経営資源を投資することで、各出資会社の収益性を高め株式公開を押し進めてまいります。

また、当社は単なる投資会社ではなく、光・ナノテクノロジービジネスに特化することで、各出資会社のコラボレーションを図ることが可能であり、様々なビジネスマッチングによる相乗効果を生み出してまいります。さらに、各出資会社の株式公開等に伴うキャピタルゲイン獲得により、当企業グループの利益・時価総額拡大化が投資家の皆様への利益となると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、13百万円であり、その主なものは光計測装置事業の検査装置及び電子材料その他事業の什器備品等であります。

また、当連結会計年度の設備の除却総額は1百万円であり、東京事業所（東京都杉並区、電子機器事業など）の廃止により発生したものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	投資育成事業	事務所設備	878	1,475	2,354	4
東京事務所 (東京都大田区)	超精密計測 センサ事業、 光計測装置 事業	製造・開発・ 販売管理・ 事務所設備	2,750		2,750	
長岡北陽工場 (新潟県長岡市)	電子機器事業	製造・開発・ 設備	10,069		10,069	
合計			13,697	1,475	15,173	4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 本社事務所は賃借中であり、年間賃借料は5,846千円であります。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
長岡北陽工場 (新潟県長岡市)	電子機器事業	生産設備等	79,291	40,096

(2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 ナノテックス	長野工場 (長野県長野市)	超精密計測 センサ事業	生産設備他	51,428	6,394	90,276 (1,442.20)	8,682	156,782	17

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な設備賃貸として、下記のものがあります。

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	製造	土地 建物設備	16,301	92,498 (2,235.34)	108,800	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	52,776	52,776	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	52,776	52,776		

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成18年9月1日から提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議(平成16年12月22日)		
	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,290	1,290
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,290	1,290
新株予約権の行使時の払込金額(円)	69,787(注)2	69,787(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成23年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 69,787(注)2 資本組入額 34,894(注)2	発行価格 69,787(注)2 資本組入額 34,894(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 上記新株予約権は、平成17年1月17日の取締役会の決議により発行しております。
- 2 上記払込金額及び発行価格は、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整を行っております。
- 3 新株予約権に関する行使条件については、平成16年12月22日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。
- 4 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第2回新株予約権

株主総会の特別決議(平成18年2月15日)		
	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	4,200	4,200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,200	4,200
新株予約権の行使時の払込金額	82,553円	82,553円
新株予約権の行使期間	平成20年2月17日から 平成25年2月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 82,553円 資本組入額 41,277円	発行価格 82,553円 資本組入額 41,277円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 上記新株予約権は、平成18年2月16日の取締役会の決議により発行しております。

2 新株予約権に関する行使条件については、平成18年2月15日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。

3 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年11月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,136(注)1	2,136(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	114,635(注)1	114,635(注)1
新株予約権の行使期間	平成14年12月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 116,250(注)1 資本組入額 58,125	発行価格 116,250(注)1 資本組入額 58,125
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 上記株式数及び払込金額ならびに発行価格は、平成13年10月15日付の1株を2株に株式分割した調整及び平成14年8月20日付の1株を4株に株式分割した調整を行っており、また、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整も行っております。

2 (1) 対象者として新株引受権を付与された者は、原則として新株引受権行使時においても当社取締役または従業員である者に限ります。

ただし、任期満了による退任、定年退職、当社関係会社等への移籍その他正当な理由のある退職のある場合はこの限りではありません。また、相続については承継相続人1名についてのみ認めるものとし、承継相続人以外への相続は認めません。

(2) 新株引受権に関するその他の項目事項については、平成12年11月27日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と取締役・従業員の間で締結された新株引受権付与契約に定めるところによります。

3 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行する場合(転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月15日 (注) 1	4,632	9,264		727,600		817,100
平成14年8月20日 (注) 2	27,792	37,056		727,600		817,100
平成15年10月31日 (注) 3	20	37,076	1,162	728,762	1,162	818,262
平成17年7月13日 (注) 4	5,300	42,376	145,750	874,512	145,750	964,012
平成17年10月6日 (注) 5	10,400	52,776	346,840	1,221,352	346,840	1,310,852

- (注) 1 平成13年5月14日開催の取締役会決議により、平成13年10月15日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は4,632株増加し9,264株となっております。
- 2 平成14年5月20日開催の取締役会決議により、平成14年8月20日付で1株を4株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は27,792株増加し37,056株となっております。
- 3 新株予約権の行使による増加であります。
- 4 平成17年6月24日開催の取締役会決議により、平成17年7月13日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。
発行価格 55,000円 資本組入額 27,500円
割当先 有限会社ケー・エイチ・キャピタル
- 5 平成17年9月14日開催の取締役会決議により、平成17年10月6日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。
発行価格 66,700円 資本組入額 33,350円
割当先 Sandringham Fund SPC Ltd.

Alpha Pacific Qualified Master Fund,Ltd.

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	6	20	4	2	2,256	2,292	
所有株式数 (株)		1,536	171	5,649	10,096	3	35,321	52,776	
所有株式数 の割合(%)		2.9	0.3	10.7	19.1	0.1	66.9	100.0	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
柄澤 憲彦	東京都世田谷区	8,864	16.8
Sandringham Fund SPC Ltd. (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	Walker House, PO Box 908GT, Mary Street George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パー クタワー)	7,385	14.0
有限会社ケー・エイチ・キャ ピタル	東京都新宿区下落合3-4-20	5,300	10.0
Alpha Pacific Qualified Master Fund, Ltd. (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	C/O Ogier Fiduciary Services (Cayman) Limited Queensgate House South Church Street P.O.Box 1234 George Town, Grand Cayman Islands (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森 タワー)	2,725	5.2
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,393	2.6
今井 浩	東京都葛飾区	798	1.5
倉迫 英嘉	東京都目黒区	678	1.3
川越 康弘	埼玉県さいたま市	656	1.2
吉田 文夫	静岡県浜松市	640	1.2
大田和 健	神奈川県藤沢市	540	1.0
計		28,979	54.9

(注) 有限会社ケー・エイチ・キャピタルは、平成17年7月13日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、またSandringham Fund SPC Ltd.は、平成17年10月6日に当社が第三者割当増資のため発行した株式の一部を引受けたことにより、それぞれ主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,776	52,776	
単元未満株式			
発行済株式総数	52,776		
総株主の議決権		52,776	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25株(議決権25個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、同日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名、従業員2名 子会社株式会社ナノテックス取締役1名、監査役1名 子会社株式会社フォトニクスソリューション従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年2月15日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、同日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成18年2月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、従業員4名 関連会社株式会社SPC 取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

当該制度は、旧商法第280条ノ19及び当社定款第11条の規定に基づき、新株引受権を平成12年11月27日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、同日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当企業グループは、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しております。現状におきましては、経営体制の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保する必要があると考えております。当連結会計年度におきましては、約10億円の第三者割当増資を実施したことにより、財務基盤を強固たるものにし、収益の拡大、累損の解消に努め、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、早期の復配を目指してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体制を強化し、将来の事業展開に備えることにより、自己資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

また、当期につきましては無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	4,000,000 1 2,140,000 2 244,000	221,000	182,000	85,000	89,500
最低(円)	2,900,000 1 850,000 2 210,000	60,200	61,700	51,500	54,000

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。
2 1は株式分割による権利落後(基準日：平成13年8月31日)の株価であります。
3 2は株式分割による権利落後(基準日：平成14年6月30日)の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	89,500	79,500	77,800	84,000	75,000	70,000
最低(円)	70,600	56,900	65,000	66,500	59,000	54,000

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	柄澤 憲彦	昭和30年5月3日	昭和53年9月 昭和53年9月 昭和57年12月 平成8年12月	(有)エス・イーシー入社 同社 取締役就任 当社設立、代表取締役社長(CEO) 就任(現任) (有)ジェーピーシー設立、代表取締 役就任	8,864
取締役	COO	関 真琴	昭和38年8月3日	昭和62年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年9月	日興証券(株)入社 ソフトバンク・コンテンツ・パー トナース(株)入社 ソフトトレンドキャピタル(株)入社 取締役就任 ソフトバンクインベストメント(株) 入社 事業推進部長 ベンチャーイノベーションズ(株)入 社 代表取締役就任 同社 取締役就任 当社 入社 当社 取締役経営企画部長就任 当社 取締役COO就任(現任)	
取締役	業務管理部長	吉安 篤志	昭和42年9月24日	平成2年4月 平成13年1月 平成15年5月	当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役業務管理部長就任 (現任)	24
取締役		溝上 裕夫	昭和13年9月24日	昭和36年4月 昭和54年3月 昭和61年10月 平成5年7月 平成6年7月 平成9年7月 平成14年4月 平成15年3月 平成18年2月 平成18年7月	沖電気工業(株)入社 同社プロセス開発部長就任 同社宮崎沖電気工場長就任 沖エンジニアリング(株)常務取締役就 任 日本ケーエルエー(株)代表取締役社長 兼米国本社副社長就任 ケーエルエー・テンコール(株)代表取 締役社長就任 同社会長就任 同社シニアアドバイザー就任 当社取締役就任(現任) ケーエルエー・テンコール(株)監査役 就任(現任)	
常勤監査役		大西 勇治	昭和14年12月5日	昭和37年4月 昭和53年4月 昭和57年9月 平成2年4月 平成11年12月 平成15年4月 平成15年9月 平成17年4月 平成18年2月	昭和電工(株)入社 同社軽金属開発課長就任 スカイアルミニウム(株)出向、同社技 術部次長就任 同社開発営業部部長就任 昭和電工(株)定年退職 早稲田大学グローバル生産・物流コ ラボレート研究所客員研究員就任 筑波大学知財統括本部産学リエゾン 共同研究センター技術移転マネー ジャー就任 早稲田大学非常勤講師就任(現任) 当社監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		中 上 崇	昭和14年2月17日	昭和38年4月 昭和40年6月 昭和40年6月 昭和62年4月 昭和63年12月 平成6年10月 平成8年8月	太平洋行(株)入社 エヴィック(株)設立 同社 代表取締役就任 (株)メタリンク 代表取締役就任 (現任) エヴィック(株) 会長就任 シャフナーEMC(株) 代表取締役就任 (現任) 当社 監査役就任(現任)	52
監査役		木 村 和 俊	昭和24年11月14日	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年9月 平成15年9月 平成16年9月	北・木村法律税務事務所開設 木村総合法律事務所開設(現任) 当社監査役就任 当社監査役辞任 当社社外監査役就任(現任)	
計						8,940

(注) 1 取締役 溝上裕夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 大西勇治、監査役 中上崇および木村和俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の意味決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当社が企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るかについてのステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

また、各取締役によるアカウンタビリティ、コンプライアンス、ディスクロージャー制度等を含め、取締役の責務について理解を深めることを重要課題としております。さらに、意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しております。

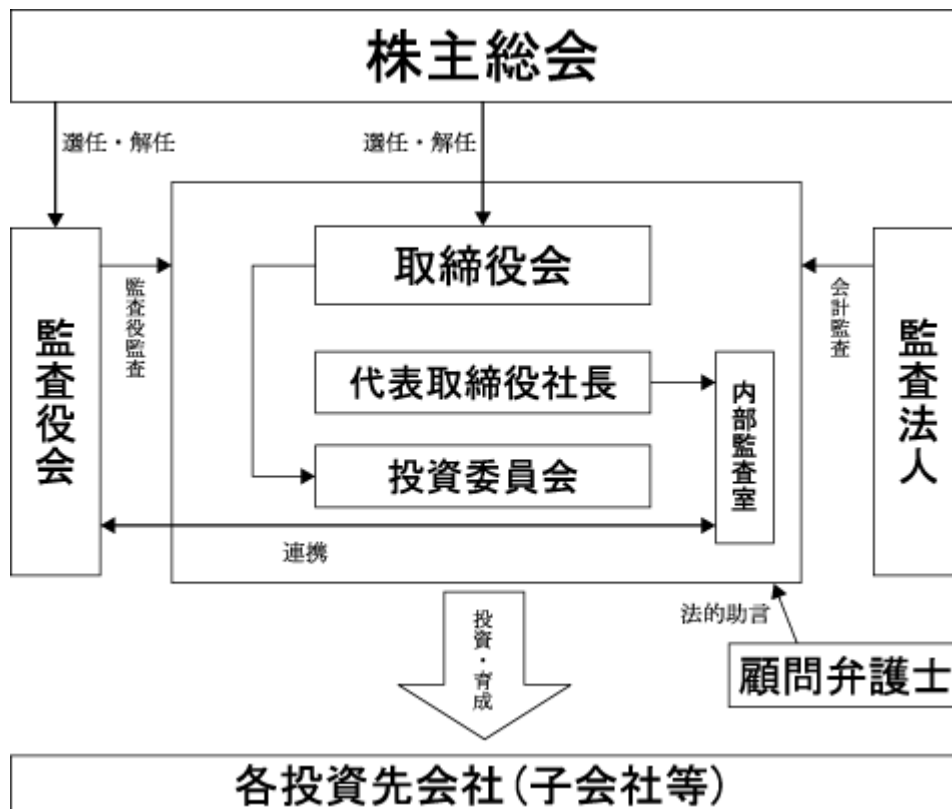
2. 取組状況

当社は未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウンタビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視しております。また、当事業年度においては毎月1回以上の取締役会及び必要に応じて臨時の取締役会を開催し、業務執行状況の監視を行っております。さらに監査役は上記取締役会へ出席するとともに適宜意見を表明しております。

意思決定機構

委員会等の設置はしていませんが、当企業グループの主要メンバーにより、経営方針・戦略の意思決定機関を構成しており、当企業グループにおける迅速な意思決定と責任の明確化のための体制を整備しております。具体的には、毎週1回、当社主要取締役と各子会社の業務執行責任者により、経営環境に対する共通認識を持つための情報交換と当企業グループの経営方針・戦略の確認を行っており、計画の必達を目指しております。また、業務執行責任者による迅速な業務意思決定により、事業を推進しております。

会社の機関を図で示すと下記のとおりであります。



監査体制の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名にて、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。そして、監視機関として内部監査室を設置し、監査役会と連携をとりながら内部統制システムの構築を行っております。さらに、会計監査人と監査役会による監査報告会を実施しており、必要に応じて意見交換の場を設けております。また、社外監査役との人的関係及び取引関係はございません。資本的關係につきましては、中上 崇が当社株式を52株所有しております。

会計監査の状況

当社は監査法人よつば総合事務所と監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 代表社員 神門 剛、片岡 誠
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、会計士補1名、その他2名

リスク管理について

コンプライアンス、ディスクロージャーに関しては、顧問弁護士、会計監査人を中心とした社外の職業的専門家に事前相談しながら、コンプライアンスの維持、積極的なディスクロージャーに努めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 4名 53,579千円（うち社外取締役 1名 600千円）

監査役の年間報酬総額 4名 11,008千円（うち社外監査役 3名 5,451千円）

（注）当期中の退任取締役1名及び退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 4,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

3 当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第23期連結会計年度の連結財務諸表及び第23期事業年度の財務諸表 優成監査法人

第24期連結会計年度の連結財務諸表及び第24期事業年度の財務諸表 監査法人よつば総合事務所

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	659,194		1,297,863		
2 受取手形及び売掛金		520,823		1,140,655		
3 たな卸資産		120,189		196,787		
4 未収入金		145,405		98,615		
5 繰延税金資産		5,154		15,794		
6 その他		29,389		44,854		
貸倒引当金		6,470		48,820		
流動資産合計		1,473,686	76.3	2,745,750	84.0	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		157,289		149,591		
減価償却累計額		72,968	84,321	84,464	65,126	
(2) 機械装置及び運搬具		30,448		33,248		
減価償却累計額		22,428	8,020	25,404	7,844	
(3) 工具、器具及び備品		69,355		73,553		
減価償却累計額		53,290	16,065	58,986	14,567	
(4) 土地			135,855		90,276	
(5) 建設仮勘定			745		4,115	
有形固定資産合計			245,007		181,930	5.6
2 無形固定資産						
(1) 営業権			54,815			
(2) 連結調整勘定			46,485			
(3) のれん					188,946	
(4) その他			3,438		2,334	
無形固定資産合計			104,739	5.4	191,280	5.8
3 投資その他の資産	1					
(1) 繰延税金資産			1,299		5,764	
(2) その他			120,186		158,554	
貸倒引当金			12,994		13,133	
投資その他の資産合計			108,492	5.6	151,186	4.6
固定資産合計			458,239	23.7	524,397	16.0
資産合計			1,931,926	100.0	3,270,147	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		227,518		414,905	
2	1	327,416		225,316	
3	1	75,435		74,470	
4		13,521		108,045	
5		37,822		16,039	
		681,713	35.3	838,776	25.6
流動負債合計					
固定負債					
1				25,000	
2	1	224,846		152,623	
3	1	2,755			
4				1,094	
5		12,924		16,218	
		240,526	12.4	194,935	6.0
		922,239	47.7	1,033,712	31.6
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		167,574	8.7		
(資本の部)					
資本金					
	2	728,762	37.7		
資本剰余金					
		818,262	42.4		
利益剰余金					
		706,062	36.6		
その他有価証券評価差額金					
		1,150	0.1		
		842,112	43.6		
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		1,931,926	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,221,352	
2 資本剰余金				1,310,852	
3 利益剰余金				674,507	
株主資本合計				1,857,697	56.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,595	
評価・換算差額等合計				1,595	0.1
新株予約権				16,757	0.5
少数株主持分				360,385	11.0
純資産合計				2,236,434	68.4
負債純資産合計				3,270,147	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 投資育成有価証券売上高					217,350		
2 製品等売上高		2,074,974	2,074,974	100.0	2,838,806	3,056,156	100.0
売上原価							
1 投資育成有価証券 売上原価					71,186		
2 製品等売上原価		1,276,996	1,276,996	61.6	1,806,945	1,878,131	61.5
売上総利益			797,977	38.4		1,178,024	38.5
販売費及び一般管理費	1,2		739,330	35.6		889,595	29.1
営業利益			58,647	2.8		288,429	9.4
営業外収益							
1 受取利息		228					
2 受取利息及び受取配当金					1,097		
3 受取家賃		4,800			7,050		
4 受取立退料		1,000					
5 受取手数料					2,640		
6 その他		2,623	8,651	0.4	1,049	11,837	0.4
営業外費用							
1 支払利息		20,792			20,909		
2 新株発行費		960			13,476		
3 棚卸資産評価損					4,774		
4 地代家賃					19,653		
5 持分法投資損失		95,158			65,394		
6 その他		5,078	121,989	5.8	25,353	149,562	4.9
経常利益又は経常損失 ()			54,691	2.6		150,703	4.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,678			1,423		
2 退職給付引当金戻入益		241					
3 持分変動利益	3	7,506			1,175		
4 子会社株式売却益		280,151					
5 投資有価証券売却益					1,285		
6 投資育成有価証券売却益					66,585		
7 固定資産売却益	4	396					
8 その他	5	1,203	291,177	14.0	668	71,137	2.3
特別損失							
1 固定資産除却損	6				1,409		
2 子会社株式売却損		7,339					
3 棚卸資産除却損		16			4,100		
4 投資有価証券評価損		1,500					
5 事業撤退に伴う損失		14,812					
6 本社移転損失					8,251		
7 前期損益修正損	7	3,320	26,988	1.3	4,285	18,045	0.6
税金等調整前当期純利益			209,498	10.1		203,795	6.6
法人税、住民税 及び事業税		7,119			103,366		
法人税等調整額		6,453	665	0.0	15,105	88,261	2.9
少数株主利益			30,217	1.5		83,979	2.7
当期純利益			178,615	8.6		31,554	1.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			818,262
資本剰余金期末残高			818,262
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			884,677
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		178,615	178,615
利益剰余金期末残高			706,062

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	728,762	818,262	706,062	840,962
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	492,590	492,590		985,180
当期純利益			31,554	31,554
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	492,590	492,590	31,554	1,016,734
平成18年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	674,507	1,857,697

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年6月30日残高(千円)	1,150	1,150	17,445	167,574	1,027,131
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					985,180
当期純利益					31,554
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	445	445	688	192,811	192,568
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	445	445	688	192,811	1,209,303
平成18年6月30日残高(千円)	1,595	1,595	16,757	360,385	2,236,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		209,498	203,795
2		48,826	28,033
3		9,460	-
4		-	49,105
5		3,006	3,293
6		25	2,819
7		1,586	-
8		228	1,097
9		20,792	20,909
10		95,158	65,394
11		7,506	1,175
12		280,151	-
13		7,339	-
14		396	-
15		-	1,409
16		14,812	-
17		-	8,874
18		3,320	4,285
19		-	1,285
20		-	66,585
21		4,800	-
22		1	4
23		960	13,476
24		1,500	-
25		165,291	619,831
26		-	71,186
27		70,559	85,472
28		38,513	187,386
29		16,161	16,663
30		38,867	8,526
小計		35,921	140,670
31		227	1,100
32		21,068	20,188
33		81	8,842
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		56,844	168,600

		前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純減(純増)		2	1
2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		34,929	-
3 有価証券の売却による収入		-	2,285
4 有形固定資産の取得による支出		5,845	13,814
5 有形固定資産の売却による収入		1,591	-
6 無形固定資産の取得による支出		54,190	252
7 無形固定資産の売却による収入		641	-
8 その他		255	10,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,619	22,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の割賦支払による支出		4,766	4,916
2 短期借入金の純増(純減)		168,000	85,000
3 長期借入金の返済による支出		69,916	89,323
4 社債の発行等による収入		-	25,000
5 新株予約権の発行による収入		17,645	-
6 株式の発行による収入		-	960,519
7 少数株主への株式発行による収入		16,000	12,400
8 連結子会社株式の売却による収入		290,500	-
9 投資育成有価証券株式の売却による収入		-	11,040
10 少数株主からの株式の取得による支出		26,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		391,062	829,719
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	4
現金及び現金同等物の増加(減少)額		311,599	638,667
現金及び現金同等物の期首残高		335,349	646,949
現金及び現金同等物の期末残高		646,949	1,285,617

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
継続企業の前提に関する注記	<p>当企業グループは、前連結会計年度に369百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度は58百万円の営業利益を計上しております。ただし、営業キャッシュ・フローについては前連結会計年度に251百万円のマイナス、当連結会計年度は56百万円のマイナスとなっております。上記のとおり、当企業グループは当連結会計年度において営業利益の黒字化を達成いたしました。ただし、営業キャッシュ・フローは連続してマイナスを計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度において、企業価値極大化というグループ経営方針に基づき、各事業会社はプロフィット・センターとして事業を推進いたしました。また、事業の収益性の検討及び整理を行い、グループ内での事業移管・統合も実行いたしました。その結果、58百万円の営業利益を計上いたしました。継続企業として、将来にわたり利益計上を行っていくため、事業会社ごとに次のような展開と対応策を実施してまいります。</p> <p>(株)フォトニクス...光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターとして、優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスへ資本だけでなく人材やノウハウなど様々な経営資源を投資することで、各出資会社の収益性を高め株式公開を推し進めてまいります。</p> <p>また、当社は単なる投資会社ではなく、光・ナノテクノロジービジネスに特化することで、各出資会社のコラボレーションを図ることが可能であり、様々なビジネスマッチングによる相乗効果を生み出してまいります。さらに、各出資会社の株式公開に伴うキャピタルゲイン獲得により、当企業グループの利益・時価総額拡大が投資家の皆様への利益となると考えております。加えて、平成17年7月13日に291百万円の第三者割当増資を実施しており、財務内容も大幅に改善しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(株)ナノテックス...光計測装置事業は、カメラ付き携帯電話用レンズ向けの検査装置の需要は引き続き好調であります。また、大型の測定装置も順調に販売できる見込みであります。情報機器事業は、NHKと共同開発を行った「回線束ね装置」をはじめ、従来からの動画伝送装置や心電図伝送装置も好調に推移する見込みであります。超精密計測センサ事業は、デジタル家電製品の需要増に伴い安定した収益を計上し、引き続き安定した収益を確保する見込みであります。以上のとおり、当企業グループの業績向上に大きく貢献すると考えており、また早期の株式公開へ向け大きく前進しております。</p> <p>(株)フォトニクスソリューション...液晶事業は顧客のアジア展開に伴い、現地工場のライン増設による受注が好調であり、業績向上に寄与する見込みであります。</p> <p>また、医療分野向けの安全機器であるフットスイッチコントローラの販売は安定した収益を確保する見込みであります。さらに、新製品の滅菌コンテナ・ボックスや医療廃棄物収納ボックス、無線通信機器用のマイクロ波・ミリ波関連デバイスなどの取扱いを始め、今後の業績に寄与するものと考えております。</p> <p>以上の業績の好調により、同社も(株)ナノテックスと同様、株式公開の早期実現へ大きく踏み出しております。</p> <p>(株)オー・エヌ・シー...安定した収益を計上しており、今後は新たに優れた商権を確保することで売上・利益の拡大を図ってまいります。</p> <p>(株)SPC...超精密塑性加工事業へ経営資源を集中しており、徐々にその成果がでてきております。具体的には、自動車関連部品等の新規案件の受注を獲得しており、本案件は将来的に中核事業の一つと見込まれております。その他、継続中の案件も多数抱えており、本格的な業績回復へ向け体制を整えております。</p> <p>また、同社は当連結会計年度より持分法適用関連会社へ異動しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>当企業グループはホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、収益事業への経営資源の集中及び事業統合をはかってまいります。当連結会計年度におきましては、(株)フォトニクスソリューションと(株)WAVEの合併による統合を行い、これにより医療分野向け製品の内製化などのコラボレーションを推進いたしました。</p> <p>また、当社が出資する各々の事業会社の株式上場を推進し、全体の財務体質とキャッシュ・フローの改善を図り、企業価値の極大化に努めます。当社の有するコア技術を最大限に活かすため、潜在的なユーザからの理解を獲得し、マーケットニーズ及び事業の収益性とのマッチングの可能性を高めてまいります。加えて、外部からの光・ナノテクノロジー分野での優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスを発掘し、資本・人材はもとより、当社の得意分野である開発技術といったような経営資源を積極的に投資し、付加価値の創出と事業拡大を図ってまいります。そして、当社がこれまで培ってきたノウハウを基にして、光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターを目指し、今後は、光・ナノテクノロジーのコングロマリットを形成していき、業績の向上と投資家の皆様の信頼の維持に努めてまいります。</p> <p>したがって、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ナノテック、株式会社オー・エヌ・シー、株式会社フォトニクスソリューション 株式会社オー・エヌ・シーに対する持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。株式会社SPCは株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社へ変更しております。株式会社WAVEは株式会社フォトニクスソリューションに吸収合併され、消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲に含まれておりません。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ナノテック、株式会社オー・エヌ・シー、株式会社フォトニクスソリューション、株式会社PCI、株式会社フォトニクス・エンジニアリング、株式会社PCF、株式会社フォトニクス・オプトメディカル 株式会社オー・エヌ・シーに対する議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。株式会社PCI、株式会社フォトニクス・エンジニアリング、株式会社PCF及び株式会社フォトニクス・オプトメディカルは当連結会計年度に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社SPC</p>	<p>関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社SPC</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(ただし、金利スワップについては特例処理によっております。)</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び原材料 ...総平均法による原価法 仕掛品 ...個別法または総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数 建物 2年～15年 機械及び装置 5年～11年 工具、器具及び備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p> <p> 主な耐用年数 建物 2年～40年 機械及び装置 5年～11年 工具、器具及び備品 2年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、従業員の給与支給を年俸制へ移行したことにより、賞与引当金は発生しておりません。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(二)収益及び費用の計上基準		<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成関係会社有価証券の連結上の簿価(連結子会社については資本及び連結調整勘定未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、持分法適用会社については持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>
(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(ヘ)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(ト)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	同左
(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左 (2)繰延資産の処理方法 新株発行費、創立費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、創立費については、連結損益計算書の営業外費用のその他に含めて表示しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 のれんの償却に関する事項		のれんは5年間で均等償却しております。 なお、「営業権」及び「連結調整勘定」は当連結会計年度より「のれん」と表示しております。これは、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、会社計算規則の表示に合わせるためのものであります。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(受取出向料の会計処理)</p> <p>連結子会社である㈱オー・エヌ・シーについて、従来、取引先に対して従業員を派遣していることによる出向料を、営業外収益の「受取出向料」として処理しておりましたが、その収入と支出の関連性について見直したところ、販売費及び一般管理費の「給与手当」と対応関係にあると判断されたため、販売費及び一般管理費の「給与手当」より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費の給与手当が64,090千円減少し、営業利益が64,090千円増加しております。経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表「純資産の部」の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,859,292千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取出向料」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益「その他」として表示いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」とした「受取出向料」の金額は761千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 連結子会社において前連結会計年度まで固定資産「建物及び構築物」、「減価償却累計額」及び「土地」に表示しておりました不動産の一部を利用目的を変更したため、当連結会計年度より、投資用不動産として投資その他の資産「その他」として区分掲記することといたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」とした「建物及び構築物」は12,462千円、「減価償却累計額」は1,797千円、「土地」は46,920千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 利用目的を変更した不動産にかかる「減価償却費」は連結子会社において前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、営業外費用「その他」として表示いたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」とした「減価償却費」は1,438千円であります。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,478千円増加し、営業利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少し、経常損失が同額増加しております。</p>	<p>(投資育成目的の有価証券の処理) 当連結会計年度より、投資育成事業を本格的に開始しました。これに伴い、投資育成目的で保有している有価証券は投資育成有価証券として、同関係会社株式は投資育成関係会社有価証券として、「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。 また、これらの有価証券の売却金額は投資育成有価証券売上高として、売上原価は投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
1	担保資産	1	担保資産
	定期預金 154,776千円		定期預金 166,787千円
	有価証券 2,070千円		有価証券 3,610千円
	建物及び構築物 50,034千円		建物及び構築物 44,892千円
	土地 182,775千円		土地 182,775千円
	計 389,656千円		計 398,065千円
	これらは、長期借入金222,605千円*及び短期借入金70,000千円の担保に供しております。(*長期借入金183,889千円及び一年以内返済予定の長期借入金38,716千円)		これらは、長期借入金183,889千円*及び(株)SPCの当座借越契約の担保に供しております。(*長期借入金145,173千円及び一年以内返済予定の長期借入金38,716千円)
	上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物13,107千円(対応債務：未払金4,917千円、長期未払金2,755千円)があります。		上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物10,069千円(対応債務：未払金2,619千円)があります。
2	発行済株式の種類及び総数	2	
	普通株式 37,076株		
		3	保証債務
			保証先 保証債務金額
			(株)SPC 272,921千円
			計 272,921千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,066千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">188,847千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">64,908千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,125千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,570千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">64,908千円</td></tr> </table> <p>3 持分変動利益は、連結子会社(株)ナノテックス及び(株)フォトニクスソリューションの第三者割当増資により発生したものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> </table> <p>5 特別利益「その他」の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度出向料</td><td style="text-align: right;">1,003千円</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table> <p>6</p> <p>7 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,320千円</td></tr> </table>	役員報酬	158,066千円	給与手当	188,847千円	研究開発費	64,908千円	賞与引当金繰入額	3,125千円	退職給付費用	1,570千円	貸倒引当金繰入額	1,695千円	連結調整勘定の当期償却額	9,460千円	一般管理費	64,908千円	工具、器具及び備品	396千円	過年度出向料	1,003千円	新株予約権戻入益	200千円	過年度賞与引当金繰入額	3,320千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,028千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">191,455千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,764千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,087千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">49,105千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">12,764千円</td></tr> </table> <p>3 持分変動利益は、連結子会社(株)オー・エヌ・シー及び(株)フォトニクスソリューションの第三者割当増資により発生したものであります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,177千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409千円</td></tr> </table> <p>7 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">4,285千円</td></tr> </table>	役員報酬	178,028千円	給与手当	191,455千円	研究開発費	12,764千円	退職給付費用	2,848千円	貸倒引当金繰入額	4,087千円	のれんの当期償却額	49,105千円	一般管理費	12,764千円	建物及び構築物	1,177千円	機械装置及び運搬具	163千円	工具、器具及び備品	68千円	計	1,409千円	過年度持分法投資損益	4,285千円
役員報酬	158,066千円																																																
給与手当	188,847千円																																																
研究開発費	64,908千円																																																
賞与引当金繰入額	3,125千円																																																
退職給付費用	1,570千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,695千円																																																
連結調整勘定の当期償却額	9,460千円																																																
一般管理費	64,908千円																																																
工具、器具及び備品	396千円																																																
過年度出向料	1,003千円																																																
新株予約権戻入益	200千円																																																
過年度賞与引当金繰入額	3,320千円																																																
役員報酬	178,028千円																																																
給与手当	191,455千円																																																
研究開発費	12,764千円																																																
退職給付費用	2,848千円																																																
貸倒引当金繰入額	4,087千円																																																
のれんの当期償却額	49,105千円																																																
一般管理費	12,764千円																																																
建物及び構築物	1,177千円																																																
機械装置及び運搬具	163千円																																																
工具、器具及び備品	68千円																																																
計	1,409千円																																																
過年度持分法投資損益	4,285千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,076	15,700		52,776

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株式発行 15,700株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		
連結子会社						16,757	
合計			1,300	4,400	210	5,490	16,757

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">659,194千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,244千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,949千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社SPCを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式会社SPC株式の売却価額と株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,461</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">366,786</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">41,092</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">179,657</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">246,759</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">84,049</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の親会社投資勘定</td> <td style="text-align: right;">96,222</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,847</td> </tr> <tr> <td>株式会社SPC株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">59,500</td> </tr> <tr> <td>株式会社SPC現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,570</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社SPC株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,929</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金	659,194千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,244千円	現金及び現金同等物	646,949千円	流動資産	233,461	固定資産	366,786	連結調整勘定	41,092	流動負債	179,657	固定負債	246,759	少数株主持分	84,049	株式売却後の親会社投資勘定	96,222	子会社株式売却益	24,847	株式会社SPC株式の売却価額	59,500	株式会社SPC現金及び現金同等物	24,570	差引：株式会社SPC株式売却による収入	34,929	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,297,863千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,246千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,285,617千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,297,863千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,246千円	現金及び現金同等物	1,285,617千円	固定資産	80,000千円
現金及び預金	659,194千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,244千円																																				
現金及び現金同等物	646,949千円																																				
流動資産	233,461																																				
固定資産	366,786																																				
連結調整勘定	41,092																																				
流動負債	179,657																																				
固定負債	246,759																																				
少数株主持分	84,049																																				
株式売却後の親会社投資勘定	96,222																																				
子会社株式売却益	24,847																																				
株式会社SPC株式の売却価額	59,500																																				
株式会社SPC現金及び現金同等物	24,570																																				
差引：株式会社SPC株式売却による収入	34,929																																				
現金及び預金	1,297,863千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,246千円																																				
現金及び現金同等物	1,285,617千円																																				
固定資産	80,000千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	297,500	214,941	82,558	機械装置 及び運搬具	297,500	273,724	23,775
工具、器具 及び備品	95,499	63,433	32,066	工具、器具 及び備品	95,499	81,066	14,433
ソフトウェア	5,200	4,073	1,126	ソフトウェア	5,200	5,113	86
合計	398,200	282,448	115,751	合計	398,200	359,904	38,295
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 83,734千円				1年以内 36,593千円			
1年超 42,754千円				1年超 6,161千円			
合計 126,489千円				合計 42,754千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 88,171千円				支払リース料 88,171千円			
減価償却費相当額 77,456千円				減価償却費相当額 77,456千円			
支払利息相当額 8,589千円				支払利息相当額 4,436千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得価額を超え るもの	株式	920	2,070	1,150
	合計	920	2,070	1,150

当連結会計年度(平成18年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得価額を超え るもの	株式	920	3,610	2,690
	合計	920	3,610	2,690

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	同左
(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変更によるリスクを有しております。 なお、当該取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施にあたっては、各社の業務管理部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、業務管理部長が実行しております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年6月30日)

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成18年6月30日)

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16,220千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">3,296千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,924千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">期末自己都合要支給額に基づく 繰入額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,198千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>中小企業退職共済制度への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,375千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	イ	退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	16,220千円	ロ	中小企業退職共済制度から 支給される額	3,296千円	ハ	退職給付引当金	12,924千円	イ	期末自己都合要支給額に基づく 繰入額	4,198千円	ロ	中小企業退職共済制度への 拠出額	177千円	ハ	退職給付費用(イ + ロ)	4,375千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">19,821千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">3,603千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,218千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">期末自己都合要支給額に基づく 繰入額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,794千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>中小企業退職共済制度への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,094千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	イ	退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	19,821千円	ロ	中小企業退職共済制度から 支給される額	3,603千円	ハ	退職給付引当金	16,218千円	イ	期末自己都合要支給額に基づく 繰入額	4,794千円	ロ	中小企業退職共済制度への 拠出額	300千円	ハ	退職給付費用(イ + ロ)	5,094千円
イ	退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	16,220千円																																			
ロ	中小企業退職共済制度から 支給される額	3,296千円																																			
ハ	退職給付引当金	12,924千円																																			
イ	期末自己都合要支給額に基づく 繰入額	4,198千円																																			
ロ	中小企業退職共済制度への 拠出額	177千円																																			
ハ	退職給付費用(イ + ロ)	4,375千円																																			
イ	退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	19,821千円																																			
ロ	中小企業退職共済制度から 支給される額	3,603千円																																			
ハ	退職給付引当金	16,218千円																																			
イ	期末自己都合要支給額に基づく 繰入額	4,794千円																																			
ロ	中小企業退職共済制度への 拠出額	300千円																																			
ハ	退職給付費用(イ + ロ)	5,094千円																																			

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,748千円	22,124千円
棚卸資産評価損	7,479千円	7,204千円
固定資産減価償却超過額	70千円	2,034千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,964千円	6,491千円
子会社株式否認額	3,600千円	千円
子会社株式評価損	7,711千円	千円
投資有価証券評価損	89,229千円	千円
未払事業税	千円	9,143千円
繰越欠損金	240,274千円	188,341千円
その他	千円	310千円
繰延税金資産計	360,079千円	235,649千円
評価性引当額	353,625千円	214,090千円
繰延税金資産の合計	6,453千円	21,559千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	1,094千円
繰延税金負債合計	千円	1,094千円
繰延税金資産の純額	6,453千円	20,464千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.0%	交際費等永久に損金に参入されない項目	4.5%
住民税均等割	0.6%	住民税均等割	1.3%
評価性引当額の変動	44.1%	評価性引当額の変動	19.5%
その他	0.0%	のれん償却額	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	持分法投資損益	13.9%
		その他	0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 5名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 4名 当社子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 2,480株	普通株式 1,300株	普通株式 4,400株
付与日	平成12年12月1日	平成17年1月17日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日(平成12年12月1日)以降、権利確定日(平成14年12月1日～平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月17日)以降、権利確定日(平成18年12月23日～平成23年12月22日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成20年2月17日～平成25年2月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年12月1日～平成20年8月31日	平成18年12月23日～平成23年12月22日	平成20年2月17日～平成25年2月16日
権利行使期間	平成14年12月1日から平成20年8月31日まで	平成18年12月23日から平成23年12月22日まで	平成20年2月17日から平成25年2月16日まで

(注) 上記表に記載された株式数は、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
権利確定前			
期首		1,300	
付与			4,400
失効		10	200
権利確定			
未確定残		1,290	4,200
権利確定後			
期首	2,376		
権利確定			
権利行使			
失効	240		
未行使残	2,136		

(注) 上記表に記載された株式数は、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
権利行使価格	114,635	69,787	82,553
行使時平均株価			
付与時における公正な評価単価			

(注) 権利行使価格については、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)の調整を行っており、また、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	587,243	326,538	443,079	718,112	2,074,974		2,074,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,486	14,392	21,807	65,953	123,640	(123,640)	
計	608,730	340,931	464,886	784,066	2,198,614	(123,640)	2,074,974
営業費用	459,270	292,186	375,241	783,255	1,909,953	106,373	2,016,327
営業利益又は営業損失()	149,459	48,744	89,645	811	288,661	(230,014)	58,647
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	42,139	17,763	40,751	19,535	120,189	1,811,736	1,931,926
減価償却費						58,286	58,286
資本的支出							

注 1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

超精密計測センサ事業...精密計測機器(PSセンサ)、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器

光計測装置事業.....光学計測機器

電子機器事業.....情報機器、安全対策機器

電子材料その他事業...電子材料、不動産管理

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(106,373千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,811,736千円)の主なものは、全セグメント共通で使用される有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等でありませ

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料 その他事業	投資育成事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	802,698	319,074	426,106	1,290,926	217,350	3,056,156		3,056,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	367	2,042	2,511	36,479		41,400	(41,400)	
計	803,066	321,116	428,617	1,327,405	217,350	3,097,556	(41,400)	3,056,156
営業費用	643,842	231,023	477,391	1,153,364	156,074	2,661,695	106,031	2,767,726
営業利益又は営業 損失()	159,224	90,093	48,773	174,041	61,275	435,861	(147,432)	288,429
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	44,877	12,950	72,489	66,469		196,787	3,073,360	3,270,147
減価償却費							77,139	77,139
資本的支出								

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、当連結会計年度より、投資育成事業を本格的に開始しております。

2. 各区分の主な製品

超精密計測センサ事業...精密計測機器(PSセンサ)、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器

光計測装置事業.....光学計測機器

電子機器事業.....情報機器、安全対策機器

電子材料その他事業...電子材料、不動産管理

投資育成事業.....ベンチャービジネス等への投資・育成およびキャピタルゲインの獲得

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(106,031千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,073,360千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等でありませす。

5. 会計処理の方法の変更

受取出向料の会計処理

「会計処理の変更」に記載のとおり当連結会計年度より、連結子会社の(株)オー・エヌ・シーの「受取出向料」の処理を営業外収益から販売費及び一般管理費の「給与手当」より控除する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べて電子材料その他事業の営業費用は、64,090千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)ジ ーピー エー	東京都 中野区	12,000	不動産の 管理業他				資金の借 入 (注2)	60,000		
								子会社株 式の売却 (注3)	6,242		
								子会社株 式の売却 益(注3)	53,757		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 個人主要株主・当社代表取締役 柄澤憲彦の近親者が100%所有しております。
- (注2) 当社が貸付を受けたものであります。なお、借入利息として総額1,010千円の支払を行っております。
- (注3) 直近取引価格または評価価格により、売却しております。
- (注4) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金	事業の内 容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(個 人) 役員	柄澤憲 彦			当社 代表取締 役社長	直接23.9%			被債務保 証 (注1)	278,405		
								資金の借 入 (注2)	36,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当企業集団の借入金及びリース契約について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (注2) 当社が貸付を受けたものであります。なお、借入利息として総額262千円の支払を行っております。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関 連 会社	(株)SPC	東京都 杉並区	608,500	塑性加工 事業等	37.2%	3名		資金の貸 付(注2)	22,300		
								債務保証 (注3)	281,208		
								賃 貸 料 等 の 受 取 (注 4)	94,744	売掛金	42,019
										未収金	112,291
								医療用電 子機器の買 取(注5)	78,000	未払金	24,900
								安全対策 機器の販 売(注6)	6,798	売掛金	1,336
								安全対策 機器の仕 入(注6)	34,010	買掛金	239
ソフトウ ェアの購 入(注6)	700										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当社が議決権の37.2%を所有しております。
- (注2) 当社が貸付を行ったものであります。なお、借入利息として総額93千円を受け取っております。
- (注3) 借入金及びリース契約について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。
- (注4) 事務所及び機械設備の賃貸を行っているものであります。
- (注5) 同社が主力の塑性加工事業に注力することとなったため、引き受けたものであります。
- (注6) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- (注7) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人) 役員	柄澤 憲彦			当社 代表取締役 役社長	直接16.8%			被債務保 証 (注1)	23,381		
役員	吉安 篤志			当社 取締役	直接0.0%			金銭の貸 付 (注2)		貸付金	2,833

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当企業集団のリース契約について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(注2) 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を設定しております。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連 会社	(株)SPC	東京都 杉並区	608,500	塑性加工 事業等	37.2%	3名		資金の貸 付(注2)	80,000		
								債務保証 (注3)	272,921		
								投資育成 関係会社 有価証券 の売却(注 4)	80,000		
								賃貸料等 の受取(注 5)	92,176	売掛金	66,910
										未収金	154,334
										流動資 産「そ の他」	330
								産業用安 全対策機 器ののれ ん買取(注 6)	80,000		
その他経 費等の支 払(注7)	137										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当社が議決権の37.2%を所有しております。
- (注2) 当社が貸付を行ったものであります。なお、借入利息として総額967千円を受け取っております。
- (注3) 借入金及びリース契約について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。
- (注4) 直近取引価格により、売却しております。
- (注5) 事務所及び機械設備の賃貸を行っているものであります。
- (注6) 同社が主力の塑性加工事業に注力することとなったため、引き受けたものであります。
- (注7) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- (注8) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	22,713円14銭	35,229円89銭
1株当たり当期純利益	4,817円54銭	633円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	509円94銭 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成17年6月30日	当連結会計年度末 平成18年6月30日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		2,236,434千円
普通株式に係る純資産額		1,859,292千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		
新株予約権		16,757千円
少数株主持分		360,385千円
普通株式の発行済株式数		52,776株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		52,776株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	178,615千円	31,554千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	178,615千円	31,554千円
普通株式の期中平均株式数	37,076株	49,838株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額		6,130千円
当期純利益調整額		6,130千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権		19株
普通株式増加数		19株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,376株 第1回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,300株	新株引受権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,136株 第2回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 4,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>平成17年6月24日開催の株式会社フォトニクス取締役会決議に基づき、同社は財務基盤の強化を図る目的で下記のとおり、第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>1 相手会社名 会社名：有限会社ケー・エイチ・キャピタル 増資後資本金：874,512千円</p> <p>2 払込期日、払込金額 払込期日：平成17年7月13日 払込金額：291,500千円(株式数5,300株を1株55,000円にて発行。) 当該株主の出資比率：12.5%</p> <p>3 その他 資金の使途：運転資金</p> <p>平成17年9月14日開催の株式会社フォトニクス取締役会において、同社は財務基盤の強化を図る目的で下記のとおり、第三者割当増資を実施することを決議いたしました。</p> <p>1 相手会社名、払込金額 会社名：Sandringham Fund SPC Ltd. 払込金額：493,580千円(株式数7,400株を1株66,700円にて発行。) 当該株主の出資比率：14.0%</p> <p>会社名：Alpha Pacific Qualified Master Fund, Ltd. 払込金額：200,100千円(株式数3,000株を1株66,700円にて発行。) 当該株主の出資比率：5.7%</p> <p>増資後資本金：1,221,352千円</p> <p>2 払込期日 払込期日：平成17年10月6日</p> <p>3 その他 資金の使途：運転資金</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オー・エヌ・シー	第1回無担保 転換社債型新 株予約権付社 債	平成18年5月 16日		25,000 (25,000)	0.0	無担保	平成19年5月 15日
合計				25,000 (25,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)オー・エヌ・シー普通株式	無償	50,000	25,000		100	自平成18年5月16日 至平成19年5月15日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
25,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	265,000	180,000	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	62,416	45,316	4.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	224,846	152,623	4.4	平成19年～平成23年
合計	552,262	377,939		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,316	39,566	38,716	29,025

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2		343,354		861,279	
2	1		55,088		183,350	
3			5,438		2,031	
4	1		88		60,091	
5	1		122,671		174,949	
6	1		10,690		13,455	
			3,665		121,943	
			533,667	49.0	1,173,213	62.8
流動資産合計						
固定資産						
1						
有形固定資産						
(1)	2	27,409		26,863		
		減価償却累計額	15,494	13,165	13,697	
(2)		16,167		15,784		
		減価償却累計額	2,109	14,308	1,475	
			17,603	1.6	15,173	0.8
有形固定資産合計						
2						
無形固定資産						
(1)			62,400			
(2)				108,057		
(3)			851	253		
(4)			689	689		
			63,941	5.9	108,999	5.8
無形固定資産合計						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	80,682		3,610	
(2) 関係会社株式		366,072		30,000	
(3) 投資育成関係会社 有価証券				525,977	
(4) 出資金		1,000			
(5) 長期貸付金		12,978		12,968	
(6) 役員長期貸付金		2,833		2,741	
(7) 長期前払費用				598	
(8) 敷金保証金		22,450		7,965	
貸倒引当金		12,994		12,982	
投資その他の資産合計		473,022	43.5	570,877	30.6
固定資産合計		554,567	51.0	695,051	37.2
資産合計		1,088,235	100.0	1,868,264	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2	118,000			
2 一年内返済予定の 長期借入金	2	9,000			
3 未払金	1,2	44,868		8,076	
4 未払費用		25		41	
5 未払法人税等		6,137		5,718	
6 預り金		809		933	
7 その他		4		5	
流動負債合計		178,845	16.5	14,775	0.8
固定負債					
1 長期未払金	2	2,755			
2 繰延税金負債				1,094	
3 退職給付引当金		840		985	
固定負債合計		3,596	0.3	2,080	0.1
負債合計		182,442	16.8	16,855	0.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3	818,262			
資本剰余金合計		818,262	75.2		
利益剰余金					
1 利益準備金		1,000			
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000			
3 当期末処理損失		743,382			
利益剰余金合計		642,382	59.0		
その他有価証券評価差額金		1,150	0.1		
資本合計		905,792	83.2		
負債資本合計		1,088,235	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,221,352	65.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,310,852	
資本剰余金合計				1,310,852	70.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				1,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				100,000	
繰越利益剰余金				783,391	
利益剰余金合計				682,391	36.5
株主資本合計				1,849,813	99.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,595	
評価・換算差額等合計				1,595	0.1
純資産合計				1,851,409	99.1
負債純資産合計				1,868,264	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 投資育成有価証券売上高					217,350		
2 商品売上高		1,225					
3 賃貸収入	1	13,431			10,142		
4 経営管理料収入	1	81,757	96,413	100.0	49,644	277,137	100.0
売上原価							
1 投資育成有価証券 売上原価					141,889		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高							
(2) 当期商品仕入高		4,736					
合計		4,736					
(3) 商品他勘定振替高	4	3,523					
(4) 商品期末たな卸高							
(5) 商品売上原価		1,213					
3 賃貸原価		13,252	14,465	21.2	9,816	151,706	54.7
売上総利益			81,948	78.8		125,430	45.3
販売費及び一般管理費	2,3		173,672	180.1		182,127	65.7
営業損失			91,724	101.3		56,696	20.4
営業外収益							
1 受取利息		1,022					
2 受取利息及び受取配当金					7,593		
3 受取出向料		1,879					
4 賃貸収入					8,250		
5 その他		296	3,197	3.3	1,122	16,965	6.1
営業外費用							
1 支払利息		4,474			3,772		
2 新株発行費		960			8,777		
3 のれん償却					34,342		
4 支払手数料					13,873		
5 その他		577	6,012	6.2	629	61,395	22.2
経常損失			94,538	104.2		101,126	36.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		21,525		11	
2 投資育成関係会社有価証券 売却却益	1			72,507	
3 子会社株式売却益		266,921			
4 投資有価証券売却益			288,446	1,285	73,803
			299.2		26.6
特別損失					
1 子会社株式売却損		7,339			
2 固定資産除却損	5			1,245	
3 投資有価証券評価損		78,612			
4 本社移転損失				8,251	
5 前期損益修正損	6		85,952	2,114	11,610
			89.2		4.1
税引前当期純利益又は当 期純損失()			107,955		38,933
			105.8		14.0
法人税、住民税 及び事業税		1,358		1,075	
法人税等調整額			1,358		1,075
			1.4		0.4
当期純利益又は当期純損 失()			106,596		40,009
			104.4		14.4
前期繰越損失			849,978		
当期末処理損失			743,382		

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 9月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処理損失		743,382
損失処理額		
次期繰越損失		743,382

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年 6月30日残高(千円)	728,762	818,262	818,262
事業年度中の変動額			
新株の発行	492,590	492,590	492,590
事業年度中の変動額合計(千円)	492,590	492,590	492,590
平成18年 6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	1,310,852

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年 6月30日残高(千円)	1,000	100,000	743,382	642,382	904,642
事業年度中の変動額					
新株の発行					985,180
当期純損失			40,009	40,009	40,009
事業年度中の変動額合計(千円)			40,009	40,009	945,170
平成18年 6月30日残高(千円)	1,000	100,000	783,391	682,391	1,849,813

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年 6月30日残高(千円)	1,150	1,150	905,792
事業年度中の変動額			
新株の発行			985,180
当期純損失			40,009
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	445	445	445
事業年度中の変動額合計(千円)	445	445	945,616
平成18年 6月30日残高(千円)	1,595	1,595	1,851,409

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
継続企業の前提に関する注記	<p>当社は、前事業年度に93百万円、当事業年度に91百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。当該状況により、当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度において、企業価値極大化というグループ経営方針に基づき、事業の収益性の検討及び整理を行い、グループ内での事業移管・統合も実行いたしました。また引き続き、経費の節減による費用の削減を行いましたが、当事業年度においては、営業損失となりました。しかしながら、106百万円の当期純利益を確保し、平成17年7月13日には291百万円の第三者割当増資を実施しており、財務内容は大幅に改善いたしました。さらに次年度に向けて、各事業会社の企画・管理を中心とした持株会社として、次のような対応策を実施してまいります。</p> <p>当社といたしましては、引き続き、今後さらにホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、各事業会社における収益事業への経営資源の集中並びに、事業・資産売却を含む不採算事業の整理といった事業サポートを推進してまいります。加えて、業務のIT化による迅速な経営状況の把握と管理の強化、外部の経営コンサルタント等の活用による経営体質の改善、加えて、事業再構築のための銀行を含む支援パートナーとの一層の協調体制の強化をはかってまいります。また、現在当社が出資する各事業会社だけでなく外部の光・ナノテクノロジー分野で優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスを発掘し、資本・人材や現有の様々な経営資源を積極的に投資し、新たな付加価値の創出と事業拡大を図ってまいります。当社は光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターとして事業展開を推進してまいります。</p> <p>したがって、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(投資育成目的を含む) その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 5年～ 15年 工具、器具及び備品 3年～ 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>同 左</p> <p>主な耐用年数 建物 5年～ 40年 工具、器具及び備品 3年～ 15年</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成関係会社有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は1,851,409千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,204千円増加し、営業損失、経常損失がそれぞれ同額増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(投資育成事業の開始)</p> <p>当事業年度より、投資育成事業を本格的に開始しました。これに伴い、投資育成目的で保有している有価証券は「投資育成有価証券」として、同関係会社株式は「投資育成関係会社有価証券」として計上しております。</p> <p>また、これらの有価証券の売却金額は投資育成有価証券売上高として、売上原価は投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,844千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">115,428千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,513千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33,334千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">154,776千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">156,846千円</td> </tr> </table> <p>これらは、短期借入金70,000千円及び(株)ナノテックスの長期借入金152,785千円*の担保に供しております。 (*長期借入金126,213千円及び一年以内返済予定の長期借入金26,572千円) 上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物13,107千円(対応債務：未払金4,917千円、長期末払金2,755千円)があります。</p> <p>3 会社が発行する株式の数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の数 普通株式 140,000株 発行済株式総数 普通株式 37,076株</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証債務金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)SPC</td> <td style="text-align: right;">281,208千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナノテックス</td> <td style="text-align: right;">156,081千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォトンクスソリューション</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オー・エヌ・シー</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">542,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に金融機関からの設備資金借入に対する保証であります。</p> <p>5 資本の欠損の額は、643,382千円であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,150千円であります。</p>	売掛金	54,844千円	未収入金	115,428千円	流動資産「その他」	2,513千円	未払金	33,334千円	定期預金	154,776千円	有価証券	2,070千円	計	156,846千円	保証先	保証債務金額	(株)SPC	281,208千円	(株)ナノテックス	156,081千円	(株)フォトンクスソリューション	55,000千円	(株)オー・エヌ・シー	50,000千円	計	542,290千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">69,356千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">154,372千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">166,787千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,610千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">170,397千円</td> </tr> </table> <p>これらは、金融機関との取引及び(株)SPCの当座借越契約の担保に供しております。 上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物10,069千円(対応債務：未払金2,619千円)があります。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証債務金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)SPC</td> <td style="text-align: right;">272,921千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナノテックス</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォトンクスソリューション</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オー・エヌ・シー</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)PCF</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">413,656千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に金融機関からの設備資金借入に対する保証であります。</p> <p>5</p> <p>6</p>	売掛金	69,356千円	短期貸付金	60,000千円	未収入金	154,372千円	定期預金	166,787千円	有価証券	3,610千円	計	170,397千円	保証先	保証債務金額	(株)SPC	272,921千円	(株)ナノテックス	734千円	(株)フォトンクスソリューション	70,000千円	(株)オー・エヌ・シー	50,000千円	(株)PCF	20,000千円	計	413,656千円
売掛金	54,844千円																																																				
未収入金	115,428千円																																																				
流動資産「その他」	2,513千円																																																				
未払金	33,334千円																																																				
定期預金	154,776千円																																																				
有価証券	2,070千円																																																				
計	156,846千円																																																				
保証先	保証債務金額																																																				
(株)SPC	281,208千円																																																				
(株)ナノテックス	156,081千円																																																				
(株)フォトンクスソリューション	55,000千円																																																				
(株)オー・エヌ・シー	50,000千円																																																				
計	542,290千円																																																				
売掛金	69,356千円																																																				
短期貸付金	60,000千円																																																				
未収入金	154,372千円																																																				
定期預金	166,787千円																																																				
有価証券	3,610千円																																																				
計	170,397千円																																																				
保証先	保証債務金額																																																				
(株)SPC	272,921千円																																																				
(株)ナノテックス	734千円																																																				
(株)フォトンクスソリューション	70,000千円																																																				
(株)オー・エヌ・シー	50,000千円																																																				
(株)PCF	20,000千円																																																				
計	413,656千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">63,530千円</td> </tr> </table>	貸貸収入	2,423千円	経営管理料収入	63,530千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">3,433千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">38,574千円</td> </tr> <tr> <td>投資育成関係会社有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">63,715千円</td> </tr> </table>	貸貸収入	3,433千円	経営管理料収入	38,574千円	投資育成関係会社有価証券売却益	63,715千円																						
貸貸収入	2,423千円																																
経営管理料収入	63,530千円																																
貸貸収入	3,433千円																																
経営管理料収入	38,574千円																																
投資育成関係会社有価証券売却益	63,715千円																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,879千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,819千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">10,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">17,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,781千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">11,943千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	役員報酬	58,879千円	給与手当	19,819千円	顧問料	10,850千円	支払手数料	17,698千円	減価償却費	1,781千円	リース料	11,943千円	貸倒引当金繰入額	318千円	研究開発費	439千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,588千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">14,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">12,119千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	役員報酬	64,588千円	給与手当	27,579千円	支払手数料	19,224千円	地代家賃	14,113千円	減価償却費	1,455千円	リース料	12,119千円	貸倒引当金繰入額	1,124千円	研究開発費	439千円
役員報酬	58,879千円																																
給与手当	19,819千円																																
顧問料	10,850千円																																
支払手数料	17,698千円																																
減価償却費	1,781千円																																
リース料	11,943千円																																
貸倒引当金繰入額	318千円																																
研究開発費	439千円																																
役員報酬	64,588千円																																
給与手当	27,579千円																																
支払手数料	19,224千円																																
地代家賃	14,113千円																																
減価償却費	1,455千円																																
リース料	12,119千円																																
貸倒引当金繰入額	1,124千円																																
研究開発費	439千円																																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	一般管理費	439千円	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	一般管理費	439千円																												
一般管理費	439千円																																
一般管理費	439千円																																
<p>4 商品他勘定振替高の内容は、子会社への譲渡3,523千円であります。</p>	<p>4</p>																																
<p>5</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245千円</td> </tr> </table>	建物	1,177千円	工具、器具及び備品	68千円	計	1,245千円																										
建物	1,177千円																																
工具、器具及び備品	68千円																																
計	1,245千円																																
<p>6</p>	<p>6 前期損益修正損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度子会社株式売却益減少</td> <td style="text-align: right;">2,114千円</td> </tr> </table>	過年度子会社株式売却益減少	2,114千円																														
過年度子会社株式売却益減少	2,114千円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	297,500	214,941	82,558	機械装置	297,500	273,724	23,775
工具器具備品	95,499	63,433	32,066	工具器具備品	60,499	48,399	12,100
ソフトウェア	5,200	4,073	1,126	合計	358,000	322,124	35,875
合計	398,200	282,448	115,751				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 83,734千円				1年以内 33,935千円			
1年超 42,754千円				1年超 6,161千円			
合計 126,489千円				合計 40,096千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 88,171千円				支払リース料 88,171千円			
減価償却費相当額 77,456千円				減価償却費相当額 77,456千円			
支払利息相当額 8,589千円				支払利息相当額 4,436千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,155千円	52,720千円
固定資産減価償却超過額	123千円	1,535千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	318千円	400千円
子会社株式否認	3,600千円	千円
子会社株式評価損否認	7,711千円	千円
投資有価証券評価損	89,229千円	千円
投資育成関係会社有価証券評価損	千円	96,319千円
未払事業税	千円	1,655千円
繰越欠損金	208,052千円	179,606千円
その他	281千円	千円
繰延税金資産計	314,908千円	332,238千円
評価性引当額	314,908千円	332,238千円
繰延税金資産の合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	1,094千円
繰延税金負債の合計	千円	1,094千円
繰延税金資産の純額	千円	1,094千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失を計上して
(調整)		いるため、記載を省略して
住民税均等割	0.5	ります。
交際費	0.0	
評価性引当金の変動	39.9	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.3	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	24,430円71銭	35,080円51銭
1株当たり当期純利益(損失)	2,875円09銭	802円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成17年6月30日	当事業年度末 平成18年6月30日
貸借対照表の純資産の部の合計額		1,851,409千円
普通株式に係る純資産額		1,851,409千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額		
普通株式の発行済株式数		52,776株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		52,776株

2 1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(損失)	106,596千円	40,009千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(損失)	106,596千円	40,009千円
普通株式の期中平均株式数	37,076株	49,838株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(ストックオプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>潜在株式の数 2,376株</p> <p>第1回新株予約権(ストックオプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>潜在株式の数 1,300株</p>	<p>新株引受権(ストックオプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>潜在株式の数 2,136株</p> <p>第1回新株予約権(ストックオプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>潜在株式の数 1,290株</p> <p>第2回新株予約権(ストックオプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>潜在株式の数 4,200株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会決議に基づき、財務基盤の強化を図る目的で下記のとおり、第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>1 相手会社名 会社名：有限会社ケー・エイチ・キャピタル 増資後資本金：874,512千円</p> <p>2 払込期日、払込金額 払込期日：平成17年7月13日 払込金額：291,500千円(株式数5,300株を1株55,000円にて発行。) 当該株主の出資比率：12.5%</p> <p>3 その他 資金の使途：運転資金</p> <p>当社は、平成17年9月14日開催の取締役会において、財務基盤の強化を図る目的で下記のとおり、第三者割当増資を実施することを決議いたしました。</p> <p>1 相手会社名、払込金額 会社名：Sandringham Fund SPC Ltd. 払込金額：493,580千円(株式数7,400株を1株66,700円にて発行。) 当該株主の出資比率：14.0%</p> <p>会社名：Alpha Pacific Qualified Master Fund, Ltd. 払込金額：200,100千円(株式数3,000株を1株66,700円にて発行。) 当該株主の出資比率：5.7%</p> <p>増資後資本金：1,221,352千円</p> <p>2 払込期日 払込期日：平成17年10月6日</p> <p>3 その他 資金の使途：運転資金</p>	<p>当社は、連結子会社である株式会社PCIに対して下記のとおり貸付を行うことを決議いたしました。</p> <p>取締役会決議日：平成18年7月18日 貸付金額：100,000千円 資金の使途：運転資金 利率：2.0% (年率)</p> <p>取締役会決議日：平成18年8月24日 貸付金額：300,000千円 資金の使途：不動産購入資金等 利率：2.5% (年率)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	10,000	3,610
計		10,000	3,610	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	27,409	1,853	2,399	26,863	13,165	2,472	13,697
工具、器具及び 備品	16,167	122	505	15,784	14,308	688	1,475
有形固定資産計	43,576	1,976	2,904	42,648	27,474	3,161	15,173
無形固定資産							
のれん	73,428	80,000		153,428	45,371	34,342	108,057
ソフトウェア	7,752			7,752	7,498	598	253
電話加入権	689			689			689
無形固定資産計	81,870	80,000		161,870	52,870	34,941	108,999
長期前払費用		875	175	700	102	102	598
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

のれん

産業用安全対策機器事業の買取

80,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,659	118,278		11	134,926

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替(1千円)と、個別引当債権の回収(10千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	591,201
普通預金	102,519
外貨預金	48
定期預金	167,498
小計	861,267
合計	861,279

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディー・ブレイン証券(株)	113,750
(株)SPC	66,910
(株)フォトニクスソリューション	2,400
(株)ユーベック	243
(株)ナノテックス	39
(株)フォトニクス・エンジニアリング	6
合計	183,350

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
55,088	288,497	160,235	183,350	46.6	150.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)SPC	154,334
(株)銀座マギー	17,963
その他	2,651
合計	174,949

二 のれん

区分	金額(千円)
産業用安全対策機器事業	64,000
膜厚計事業	22,800
医療関連機器事業	21,257
合計	108,057

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)フォトニクス・エンジニアリング	20,000
(株)PCI	10,000
合計	30,000

ヘ 投資育成関係会社有価証券

銘柄	金額(千円)
(株)ナノテックス	193,769
(株)オー・エヌ・シー	99,000
(株)PCF	90,000
(株)SPC	78,612
(株)フォトニクスソリューション	54,594
(株)フォトニクス・オプトメディカル	10,000
合計	525,977

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 8,400円 2 喪失登録株券 1枚につき 115円
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.photonics-jp.com
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)平成17年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第24期中(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行 平成17年9月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年9月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成17年9月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成18年2月16日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年2月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成18年2月17日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年2月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成18年2月24日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの 平成18年3月9日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(貸倒引当金の計上)の発生)の規定に基づくもの 平成18年8月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社 フォトニクス
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 善 孝
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 宮 崎 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度369百万円の営業損失、当連結会計年度に58百万円の営業利益を計上しており、また、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度に251百万円のマイナス、当連結会計年度に56百万円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、
 - 会社は平成17年7月13日を払込期日とする第三者割当増資を実施した。
 - 会社は平成17年9月14日開催の取締役会において、第三者割当増資に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

株式会社 フォトニクス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

代表社員 公認会計士 神門 剛
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 片岡 誠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は受取出向料の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社 フォトニクス
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 善 孝

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 宮 崎 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクスの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に93百万円、当事業年度に91百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、
 - 会社は平成17年7月13日を払込期日とする第三者割当増資を実施した。
 - 会社は平成17年9月14日開催の取締役会において、第三者割当増資に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

株式会社 フォトニクス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛

業務執行社員 公認会計士 片岡 誠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクスの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。